

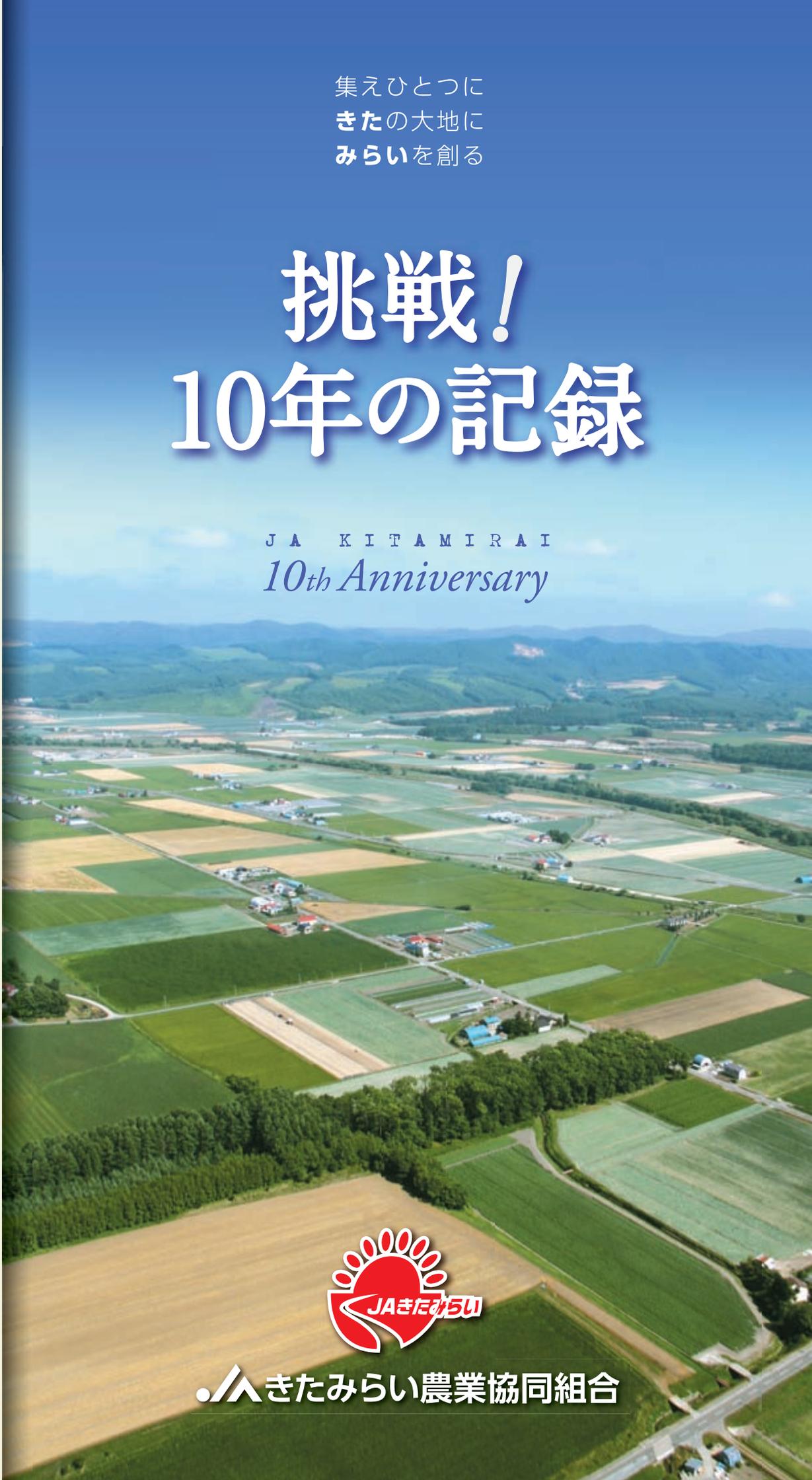
集えひとつに
きたの大地に
みらいを創る

挑戦! 10年の記録

J A K I T A M I R A I
10th Anniversary



● JAきたみらい農業協同組合



集えひとつに
きたの大地に
みらいを創る

挑戦! 10年の記録

J A K I T A M I R A I
10th Anniversary



JAきたみらい農業協同組合

JA KITAMIRAI
10th Anniversary



JA綱領

わたしたちは

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、ともに生きがいを追求しよう。

経営理念

1. 私たちは、「全ては組合員のため」という奉仕精神のもと、多様化する組合員ニーズに的確に応え、その健全経営の手助けを行います。
2. 私たちは、組織・事業活動を通じて、組合員、利用者、地域から信頼される人材づくりに努めます。
3. 私たちは、食と緑を守り、地域農業を振興することで、地域社会の活性化を図ります。

Contents

発刊にあたって	4
発刊を祝して	6
組合の概要	12
現役員	14
歴代役員	16
主な施設	18
加工商品	26
第1章 JAきたみらい誕生	29
第2章 10年のあゆみ	37
第3章 外郭団体・生産組織のあゆみ	79
第4章 合併8JAのプロフィール	145
第5章 データで見る10年のあゆみ	163

◎ 発刊にあたって

きたみらい農業協同組合

代表理事組合長 **西川 孝範**



組合員の営農と生活の向上を図るために平成15年2月1日、温根湯・留辺蘂・置戸町・訓子府町・相内・上常呂・北見市・端野町の8JAが大同団結による広域合併を成し遂げ、「JAきたみらい」が誕生してから早いもので10年の節目が過ぎました。

この合併に至るまでには、多くの皆さんの汗と知恵を結集した取り組みがあり、組合員・役員・職員、そして系統連合会並びに関係機関・団体等に対し、改めて心より感謝を申し上げます。

このたび、誕生から今日まで歩んできた歴史を、正確に後世に伝えるため記念事業の一環として記念誌を発刊いたしました。

現在、農業・JAを取り巻く情勢は、TPP（環太平洋連携協定）問題をはじめとして大きな難問が山積しております。特にTPPは、消費者に安全・安心な農畜産物を安定的に提供する使命を持つ我われにとっては、甚大な影響があることは明らかであり、地域経済が崩壊しかねない危機感のもと、

強く反対をしなければなりません。

JAの使命は、組合員が生産した安全・安心・良品質な農畜産物を消費者へつなぐ架け橋となること、JAの責任に基づく経営の健全化と組織基盤を確立し、地域や社会の信頼を得ることです。もちろん組合員の営農と生活を守ることこそ、第一義であるべきことは申すまでもありません。

第27回JA北海道大会の決議事項でもあります「持続可能な北海道農業の実現」、「次代を担う協同の実践」に向け、JAきたみらいにおいても、「地域コミュニティの発揮」と、「融合に向けてきた10年から、学習を重視する10年」と位置づけ、「魅力あるJA、選ばれるJA」、「地域に貢献できるJA」を目指したなかで、先達各位のご苦勞を想い、10周年の節目の意義を確認しなければなりません。

昨今、世界的な異常気象の頻発や、国内においても台風や竜巻、地震等想定を超える自然災害が発生しております。また、世



界の人口は70億人に達し、2050年には90億人に増加すると言われており、まさしく食料の国内自給率の向上が喫緊の課題であります。

一方、合併によって、生産物の有利販売、資材の廉価提供、施設の集約化と有効活用、管理費の合理化などを目指して努力してきたところですが、今日までの間に組合員戸数は減少し、農地の集積が大きく進むなど、農業環境も大きく変わり、組合員の高齢化と担い手不足をはじめとした多くの問題に対応していかなければなりません。

今こそ食料の生産現場である「JAきたみらい」がその力を発揮し、協同の絆と豊かな発想により、組合員、JAともに希望あふれる新時代の地域社会を目指し向上しなければなりません。時代は変わっても、JAの基本、存在意義は常に組合員とともにみらいに向けて歩むことです。

合併当初1,500戸を超えた組合員戸数も現在1,200戸を下回り、設立当時から見る

と減少しておりますが、販売高は400億を超え、戸々の経営規模も拡大しております。

今後も幾多の問題が待ち受けているものと思いますが、組合員の営農と生活を守り、更なるきたみらい農業・農協の発展を目指して、組合員の皆さまと役職員が一体となり、努力していく所存であります。

組合員がJAに何を求めているかを的確に捉え、また地域住民の理解と支援を広く求めながら、10年という節目を機に、JAの役割をしっかりと自覚し、きたみらい農業・農協の更なる前進と発展を期するため、組合員共々一層努力してまいりますので、組合員はもとより関係者各位、関係諸団体の皆さまには、今後とも特段のご協力をお願い申し上げます。

最後に10年の歴史をさらに加えて躍進することをお誓い申し上げごあいさついたします。

◎ 組合員とともに歩んだ10年

北海道農業協同組合中央会
会長 飛田 稔章



きたみらい農業協同組合が設立10周年を迎え、その輝かしい歩みを記された記念誌が発刊されますことは誠に意義深く心よりお祝い申し上げます。

50年を超える歴史をもつ8JAが大団結し、現在のきたみらい農業協同組合が誕生されたわけですが、今日の本道を代表するJAを築かれるまでの組合員並びに役職員の皆さま方の並々ならぬご尽力に対し、心より深く敬意を表する次第であります。

WTO・EPA、そして直面するTPP交渉問題等、農業をとりまく情勢が激動しているなか、貴JAは経営理念である「組合員のため、組合員による、組合員とともに」をもとに、各生産者組織や青年部・女性部の拡充並びに各作物集出荷貯蔵施設、哺育育成センターなどの生産販売体制の強化に前向きに取り組まれるなど、地域農業の基盤づくりを積極的に進めてこられました。

一方、JA経営においては、財務基盤の強化に努めつつ、現場に出向く営農支援や機構改革・人材育成を通じた事業体制の強化をはかり、組合員の負託に応えるためのJA組織並びに事業運営の確立に鋭意努めてこられたところでもあります。

今や販売・購買部門をはじめ、各部門の事業取扱高は全道トップクラスの規模を誇り、

まさに協同活動が結実した姿であるものと存じます。

一方、組合員や地域住民との絆を結ぶ広報活動にも力を入れており、全道をリードする積極的な取り組みは高く評価されるところで

す。JAグループ北海道は、先の第27回JA北海道大会において「持続可能な北海道農業の実現」と「次代を担う協同の実践」を決議いたしました。

不安定な政治・経済・社会情勢、JA事業にも影響しかねない規制緩和の動きなど、先行き不透明な状況が続きますが、わが国の食と農業を守り、地域経済・社会を維持・発展させていくためには、JAグループが果たす役割は今後とも大きなものがあるとともに、時代の流れを踏まえたなかで、必要な自己改革も進めていくことが重要であると存じます。

そのことが、さらに多くの国民が農業・JAの応援団としてともに歩んでくださることにつながるものと確信する次第であります。

このたびの創立10周年という輝かしい節目を契機として、貴JAが文字通り「未来」に向かって大きく躍進されますよう、併せて、組合員・役職員の皆さま方のご健勝・ご活躍を心よりご祈念申し上げ、記念誌発刊にあたってのお祝いの言葉といたします。

◎ JAきたみらい10周年を祝して

北海道オホーツク総合振興局
局長 中島 克彦



JAきたみらい誕生10周年を心からお慶び申し上げます。

平成15年2月1日、1市4町の8農協が広域合併し、「きたみらい農業協同組合」が新たな船出をして以来、販売取扱高全道一を誇る管内で最大規模のJAとして、組合長をはじめ、組合員、役職員の皆さまが一体となって、地域に根ざした協同活動を積極的に展開されるとともに、地域住民の期待と信頼に応える健全なJAづくりに取り組まれ、地域農業・地域経済の振興に大きくご貢献いただいておりますことに、心から感謝申し上げます。

貴JAの10年を顧みますと、常呂川の恵みを受けた肥沃な大地を基盤として生産される、多様な農産物から生まれた加工食品、「きたみらいブランド」や、環境に配慮した独自の栽培基準による「ECOみらいブランド」の誕生は、多様化する消費者ニーズとの架け橋となり、地域ブランドとして定着し、産地の育成や農業の振興、地元製品の消費拡大にも大きく貢献いただいているところです。

また、平成16年には「豆類乾燥調製施設」、平成19年には「小麦乾燥調製貯蔵施設」を建設されるなど、広域合併のメリットを最大限に活かし、農家経営の安定対策に取り組んでこられました。

これらの取り組みは、オホーツク地域農業の発展に多大なる影響を与え、その実績は高く評価されるところです。

近年の農業情勢は、TPP問題をはじめ、農家戸数の減少や農業従事者の高齢化、度重なる異常気象の発生や野生鳥獣被害の拡大、過疎化による集落機能の低下など、さまざまな問題を抱えております。

このようななか、JAきたみらいが「地域農業の発展と地域経済への貢献」を旗印として、これまでの実績を糧に、これからも組合員、役職員が一体となり、オホーツク地域農業のリーダーとして、輝かしい未来に向かってご活躍されますことをご祈念申し上げ、JAきたみらい誕生10周年にあたってのお祝いの言葉といたします。

◎ JAきたみらい10周年記念誌 発刊にあたり

北見市

市長 櫻田 真人



きたみらい農業協同組合が合併10周年を迎えるにあたり、心よりお祝いを申し上げます。

貴JAは、平成15年2月1日に1市4町の8JAが合併し発足以来、JA綱領、経営理念を実践され、「組合員とともに、組合員による、組合員のための」をスローガンに、地域に貢献する「魅力あるJA、選ばれるJA」を目指され、経済の市場主義化やグローバル化が進むなか、組合員の皆さんの絆を基盤に、民主的な運営により生産から販売、金融にいたる総合事業の展開及び福利向上、更には地域の振興の発展にご貢献され、組合員並びに職員の皆さまの農業に対する熱意のもと、ますます発展の一途をたどっておられることは誠に慶賀に堪えません。

この間、組合長をはじめJA関係者の皆さまには、当市の基幹産業であります農業の振興に多大なご尽力を賜り、また、当市の市政各般にわたり特段のご理解とご協力を賜っておりますことに、深甚なる敬意と感謝を申し上げます。

さて、本市の基幹産業であります農業は、約22,000㍏に及ぶ耕地面積を有し、稲作や麦類、馬鈴しょ、てん菜、豆類などの畑作と、玉ねぎを中心とした野菜などの園芸作物の生産に加え、酪農、肉用牛などの畜産を含め、多様な経営が行われており、なかでも「北見玉ねぎ」については、全国の生産量の16%を占め、北見ブランドとして全国に認知され、北見を代表する基幹作物として、農業だけで

はなく地域の経済を支える、大変重要な役割を担う作物であります。これもひとえに、貴JAのたゆまぬ生産技術の研鑽と、販路拡大の努力を行っていただいた賜物であり、貴JA及び組合員の皆さまのご努力に対し、敬意を表する次第であります。

さて、昨今の農業情勢は大変厳しい局面を迎えており、3月15日に安倍首相がTPPへの交渉参加を表明して以来、国民に対する十分な説明や情報提供のないまま、政府はTPP交渉参加への道を突き進んでおります。TPPは、当市の基幹産業である農業への影響は計り知れず、また、医療・保健・金融など多岐にわたり市民生活に影響を及ぼし、さらには地域経済や社会の崩壊が危惧されております。

北見市では、魅力ある「地域循環型都市」の実現に向けて、活力のある、輝きに満ちた地域農業を確立するため、TPPへの参加には反対をするとともに、組合員の皆さんが将来にわたり希望を持ち、持続可能な安定した農業経営を継続できるよう、貴JAとともに努めてまいりたく考えております。

最後になりますが、貴JAにおかれましては、市内はもとより全道、全国の多くの消費者の方々へ、信頼される安全で安心な農畜産物を今後もご提供されますことをいっそう期待いたしますとともに、この10周年を一つのステップとして、貴JAの益々のご発展と組合長をはじめJA関係者の皆さま方のご健勝とご活躍を心からご祈念申し上げます、お祝いの言葉といたします。

◎ きたみらい農業協同組合 合併10周年を祝して

訓子府町

町長 菊池 一春



きたみらい農業協同組合が合併10周年を迎えられますことを心よりお祝い申し上げます。平成15年2月1日に1市4町の8農協が広域合併し「JAきたみらい」が発足し、組合長をはじめ組合員、役職員の皆さまの努力により成功を取めてこられましたことに、改めて敬意を表します。また、本町農業の振興・発展にご貢献いただいていることに対し、厚くお礼申し上げます。

現在の農業分野における最大の関心事はTPP（環太平洋連携協定）交渉であります。TPPへ参加することになれば、きたみらい管内はもちろん、北海道の農業に大きな影響を及ぼすことは必至であり、また、その影響は農業関係者のみならず、農業と密接に結びついている地域経済、医療や雇用にまで広く及ぶことが懸念されます。

今後も国民的な議論を深め、関税撤廃を原則とするTPP協定への参加を決して行わないよう皆さまとともに運動を進めてまいりたいと考えております。

このような情勢のなか、JAきたみらいにおかれましては、玉葱で全国一の産地として

の地位を確立され、麦類、てん菜、豆類、水稲などの耕種作物に加え、生乳をはじめとする畜産物を多様に生産し、まさに「北海道農業の縮図」であります。

さらに、「ECOみらいブランド」に取り組み、環境と調和のとれた玉葱、じゃがいも、にんじん作りを展開されるなど、組合員の所得の安定化に寄与してこられました。

今後も、「組合員とともに、組合員による、組合員のための」地域に貢献する「魅力あるJA、選ばれるJA」に向かって邁進していただきたいと思います。

農業者の高齢化が進み、後継者をいかに確保するか、さらなる生産性の向上、環境との調和、農地の集積等多くの課題があるなかで、私ども行政としましても、地域に根付いた支援施策を念頭に置き、貴JAと連携しながら関係者一丸となって、次の世代へ引き継げる農業を作っていかなければなりません。

最後になりましたが、これからも貴JAのますますのご発展と組合員の皆さまのご健勝を祈念いたしまして、お祝いのあいさつとさせていただきます。

◎輝く10周年を祝して

置戸町

町長 井上 久男



平成15年2月に1市4町8農協が大同団結し、新生「きたみらい農業協同組合」が誕生して、10周年を迎えられました。この間の役職員をはじめ農業者の方々のご苦勞に深甚なる敬意とともにお祝いを申し上げます。

特に合併調印式に5人の首長の一人として立ち合わせていただいたこともあり、私自身も特別な思いと感慨深いものがあります。

この10年間において、高い理想を掲げ、並々ならぬ決意と信念をもって組合経営にあたってこられた初代組合長の高橋俊一さん。

新制度やWTOなどの難題を抱えながら、組合員の満足度を高め、組合の融和を大切にされてこられた2代目組合長の加藤孝幸さん。

そして、平成20年に就任された3代目組合長の西川孝範さん。

本年4月の通常総代会は、国内農業の崩壊のみならず、国のかたちをも一変させる可能性のあるTPP交渉問題を背負いながらの組合長のごあいさつがございましたが、緊迫感と苦渋に満ちたものを感じたのは、私だけではありませんように思っています。

しかし、さすがに切り替えが早く、懐が深いのでしょう。不安感を抱いているだろう組

合員を思い、話す言葉のひとつひとつは真摯で、組合への深い情熱と自信に溢れたものでした。

今日、JAの役割も多様化していますが、やはり原点は、農業生産力の増進や農家の経済的な地位向上であると思います。しかし、これまでの国の農業政策の問題点は、基本戦略を打ち出しても、それを実現するための政策がちぐはぐだったり、すぐに変更してしまったりすることです。TPPをにらみながら、国民から「バラマキだ」と言われないきちんとした制度設計を求めていくようなJAであっていただきたいと期待しています。

輝かしいJAきたみらい10年の足跡を心から称えるとともに、記念誌発刊に寄せてのお祝いの言葉といたします。



K I T A M I R A I
h Anniversary
J A K I T A M I
10th Anniversary
K I T A M I R A I
h Anniversary
J A K I T A M I
10th Anniversary
K I T A M I R A I
h Anniversary
J A K I T A M I
10th Anniversary



◎ 組合の概要



◎ 組織の概要 (平成25年1月31日現在)

名 称	きたみらい農業協同組合
設 立	平成15年2月1日
組 合 員	正組合員 1,798名 准組合員 5,656名
地 区	北見市(常呂自治区域を除く)・ 訓子府町・置戸町
職 員	正職員 259名 準職員 91名

◎ 主な事業の概要

(単位:千円)

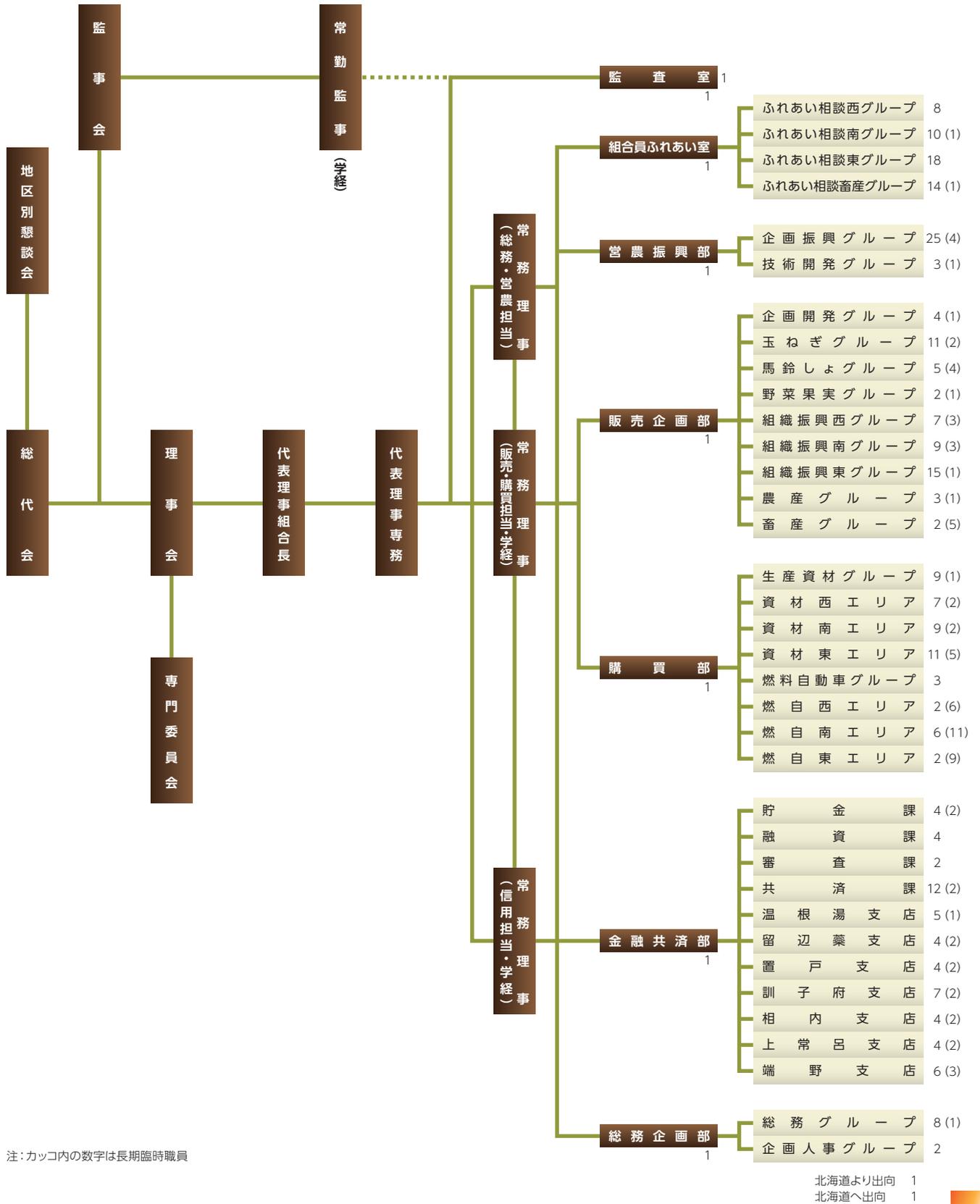
出 資 金	5,040,866
貯 金 残 高	101,361,573
貸 出 金 残 高	17,260,227
長 期 共 済 保 有 高	243,944,730
販 売 取 扱 高	37,874,008
購 買 取 扱 高	17,588,878

◎ 組合組織

青 年 部	328名	馬 鈴 薯 振 興 会	420名
女 性 部	304名	玉 葱 振 興 会	496名
フ レ ッ シ ュ ミ ズ	147名	玉 葱 振 興 会 青 年 部	193名
も ち 米 振 興 会	174名	野 菜 振 興 会	211名
麦 作 振 興 会	768名	酪 農 振 興 協 議 会	186名
て ん 菜 振 興 会	631名	酪 農 青 年 部	79名
豆 類 振 興 会	226名	黒 毛 和 牛 振 興 会	19名
種 子 馬 鈴 薯 生 産 組 合	66名	馬 産 振 興 会	14名
		ジ ュ ニ ア ホ ル ス タ イ ン ク ラ ブ	11名

注記: ①外郭3組織と各生産組織の部員及び会員数は、各組織の25年度総代会時で記しています。
②黒毛和牛振興会は、平成25年4月9日の総代会で組織名を「和牛生産組織協議会」から、「黒毛和牛振興会」への変更に伴い、本記念誌では新組織名で掲載しています。

組合の機構 (平成25年5月1日から)



挑戦！10年の記録
J V A
K I Y A
R I I

◎ 現役員



代表理事組合長
西川 孝範
在任期間
平成20年5月30日～
現在に至る



代表理事専務
坂下 一夫
在任期間
平成21年2月25日～
現在に至る



常務理事
大坪 広則
在任期間
平成22年4月16日～
現在に至る



常務理事（学経）
佐藤 浩
在任期間
平成25年4月12日～
現在に至る



常務理事（学経）
高橋 優
在任期間
平成25年4月12日～
現在に至る

◎ 理事



宮本 昭



奥山 忠明



齊藤 和雄



川岸 一三



須河 徹



今村 幸雄



吉田 正実



牧野 篤嗣



萩原 和裕



米森 久雄



中村 一博



藤森 光秋



有馬 和幸



河野 栄



寺崎 博



監
事



代表監事

林 政則

在任期間
平成25年4月12日～
現在に至る



常勤監事（学経・員外）

菅崎 秀弘

在任期間
平成22年4月16日～
現在に至る



和田 恭明



柏原 勝



山内 幹司



南 博敏

◎ 歴代役員

◎ 会長理事



初代
長尾 誠一
在任期間
平成15年2月1日～
平成16年4月21日



第2代
加藤 孝幸
在任期間
平成20年5月30日～
平成25年4月11日

◎ 代表理事組合長



初代
(故)高橋 俊一
在任期間
平成15年2月1日～
平成19年4月12日



第2代
加藤 孝幸
在任期間
平成19年4月13日～
平成20年5月30日

◎ 代表理事専務



初代
加藤 孝幸
在任期間
平成15年2月1日～
平成19年4月13日



第2代
西川 孝範
在任期間
平成19年4月13日～
平成20年5月30日



第3代
西森 信夫
在任期間
平成20年5月30日～
平成21年2月25日

◎ 常務理事



初代
木暮 健一
在任期間
平成15年2月1日～
平成16年4月21日



第2代
寺崎 義一
在任期間
平成16年4月22日～
平成19年4月12日



第3代
西森 信夫
在任期間
平成19年4月13日～
平成20年5月30日



第4代
坂下 一夫
在任期間
平成20年5月30日～
平成21年2月25日



初代(学経)
佐藤 幸光
在任期間
平成15年2月1日～
平成22年4月15日



第2代(学経)
山本 寛身
在任期間
平成22年4月15日～
平成25年4月11日



代表
監事



初代
齊藤 誠司郎
在任期間
平成15年2月1日～
平成19年4月12日



第2代
福田 節幸
在任期間
平成19年4月13日～
平成25年4月11日



常勤
監事



初代(学経)
加藤 國昭
在任期間
平成15年2月1日～
平成19年4月12日



第2代(学経・員外)
尾崎 和憲
在任期間
平成19年4月13日～
平成22年4月15日



参事



初代
柴田 憲
在任期間
平成15年2月1日～
平成18年6月10日



初代
作田 忠一
在任期間
平成15年2月1日～
平成18年4月30日



第2代
森下 直治
在任期間
平成18年6月10日～
平成21年4月1日



第2・3代
佐藤 浩
在任期間
平成18年6月10日～
平成25年4月11日

JAの主な施設

温根湯地区



① 温根湯地区事務所



② 資材西エリア温根湯店



③ ホクレン温根湯SS



④ 温根湯豆類調製施設



⑤ 温根湯玉葱選果施設

留辺蘂地区



① 留辺蘂地区事務所(資材西エリア留辺蘂店)



② ホクレン留辺蘂SS

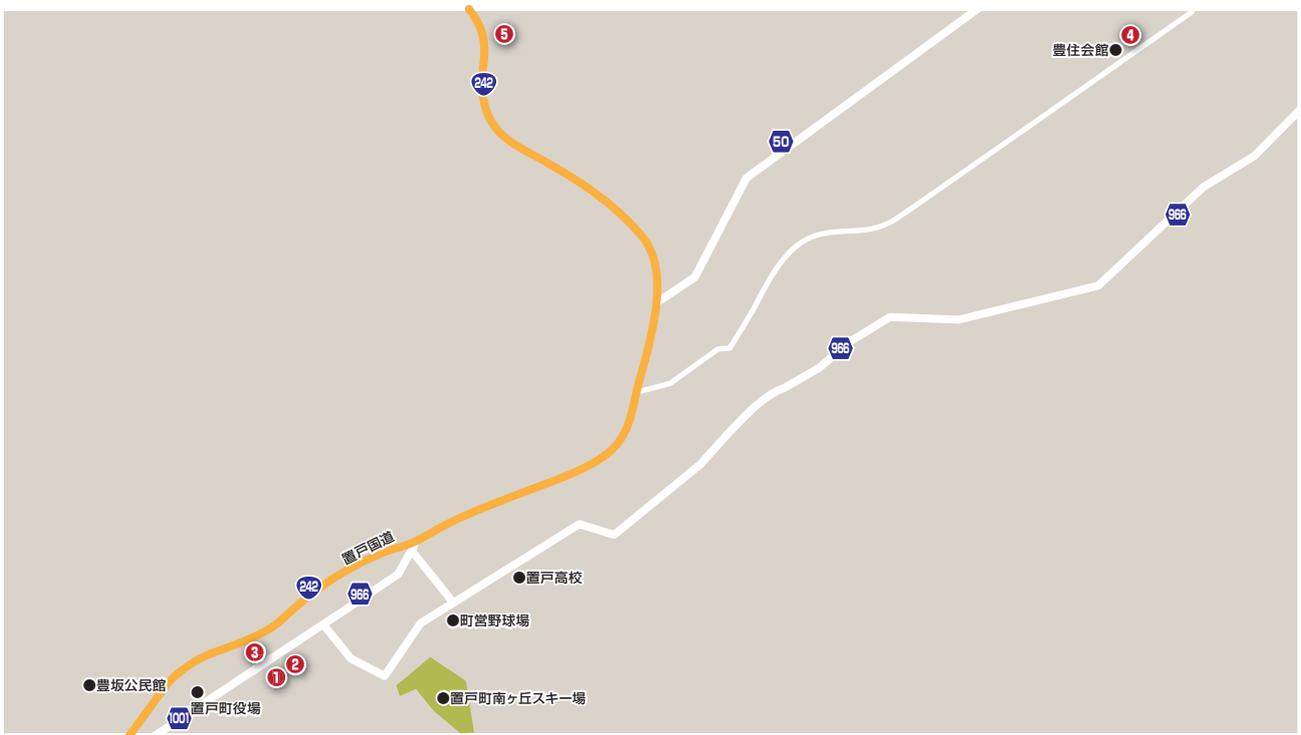


③ 留辺蘂豆類調製施設



④ 留辺蘂玉葱選果施設

◎ 置戸地区



① 置戸地区事務所



② 資材南エリア置戸店



③ ホクレン置戸SS



④ 置戸馬鈴しょ選果施設



⑤ 堆肥センター

◎ 訓子府地区



① 訓子府地区事務所



② 資材南エリア訓子府店



③ ホクレン訓子府SS



④ 訓子府玉葱選果施設

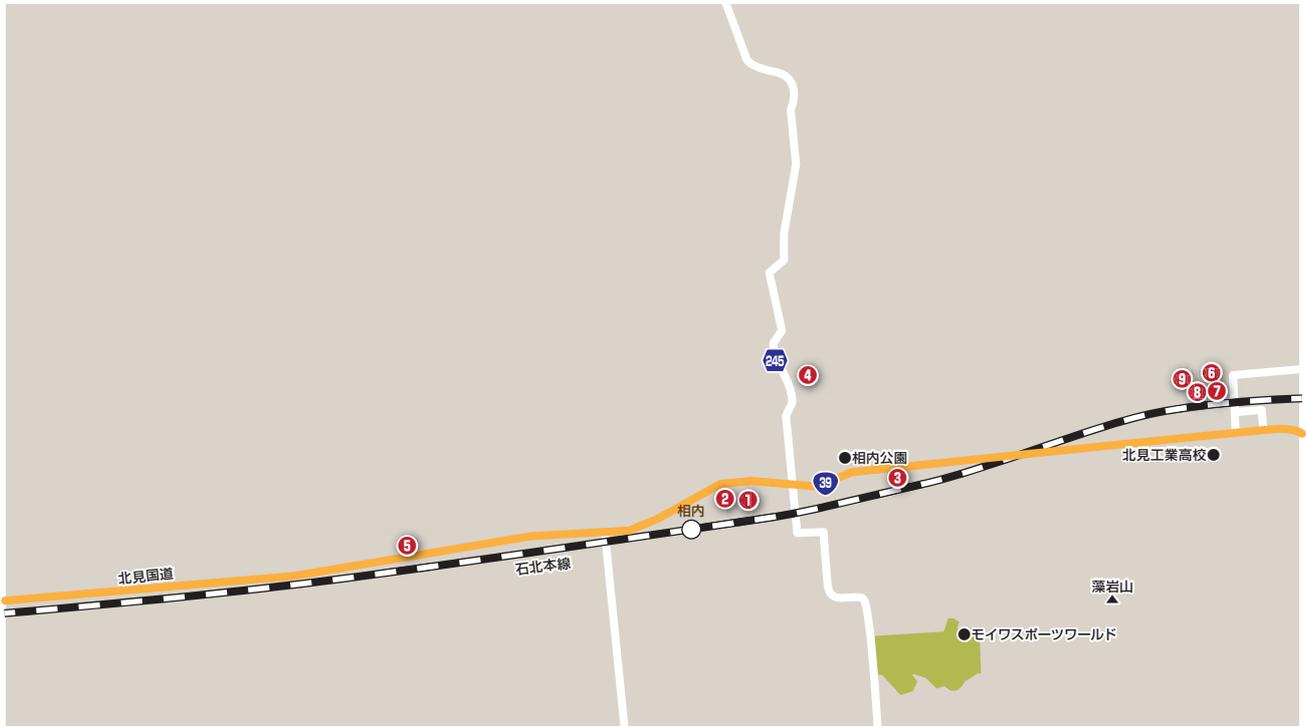


⑤ 訓子府馬鈴しょ選果施設



⑥ 訓子府麦乾燥調製施設

相内地区



① 相内地区事務所



② 資材西エリア相内店



③ ホクレン相内SS



④ 広域米麦乾燥調製貯蔵施設



⑤ 西相内麦乾燥調製貯蔵施設



⑥ 青果物センター事務所



⑦ 青果物センター馬鈴しょ選果施設



⑧ 青果物センター玉葱選果施設



⑨ 野菜集出荷施設

◎ 上常呂地区



① 上常呂地区事務所



② 資材東エリア上常呂店

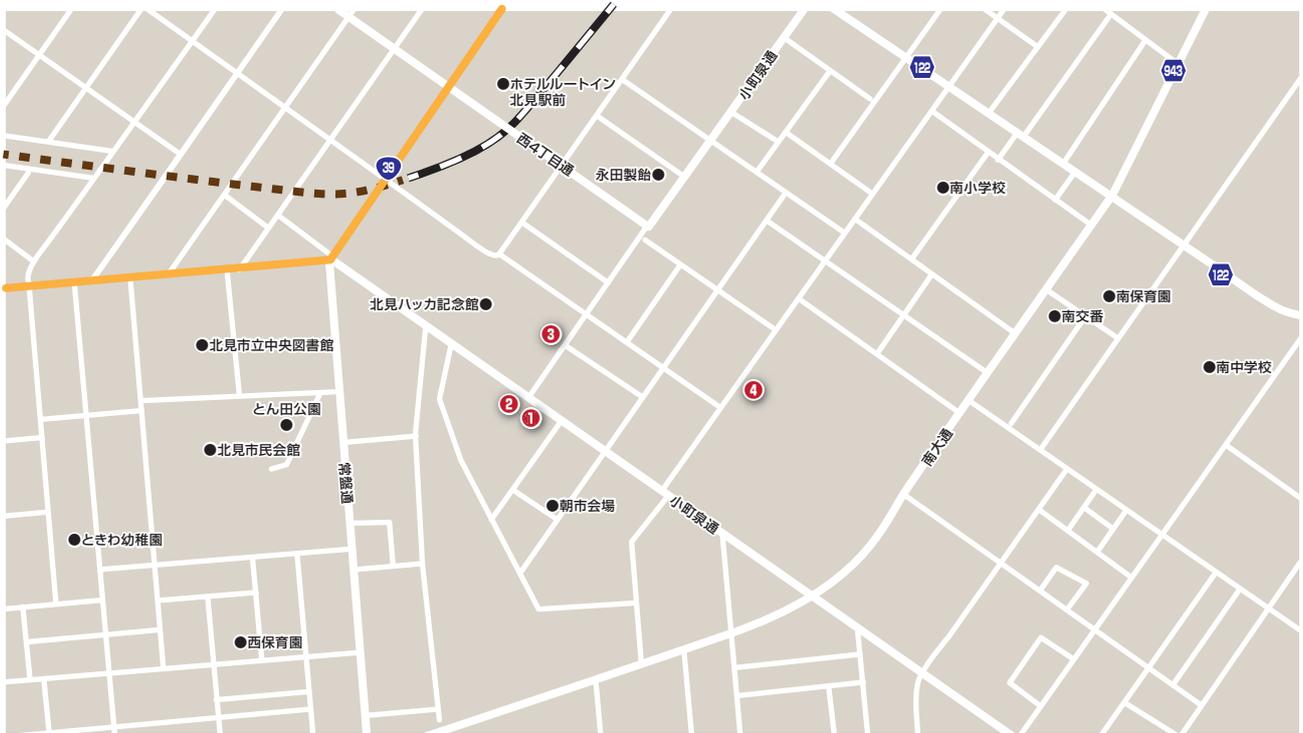


③ ホクレン上常呂SS



④ 上常呂玉葱選果施設

📍 センター（北見地区）



①センター（北見地区）事務所



②資材東エリア北見店

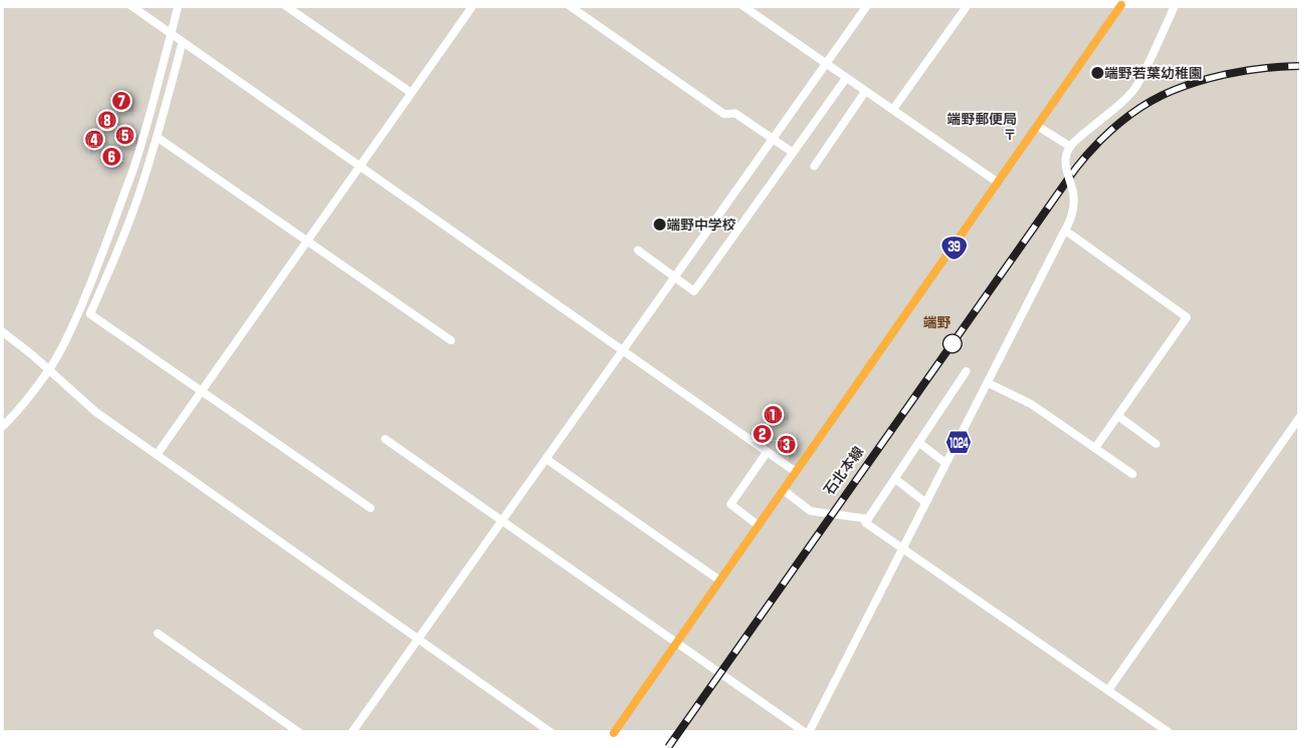


③ホクレン中ノ島SS



④北見玉葱選果施設

端野地区



①端野地区事務所



②資材東エリア端野店



③ホクレン端野SS



④端野玉葱選果施設



⑤端野馬鈴しょ選果施設



⑥端野種子馬鈴しょ選果施設



⑦端野麦乾燥調製貯蔵施設



⑧端野剥き玉加工施設

◎JAきたみらいの加工商品

平成15年2月にJAきたみらいが設立以来、農畜産物の付加価値を高める加工商品の開発に取り組み、現在18商品が数多くの消費者に好評を得て販売されています。



白花美人

独特の製法で柔らかく甘さを控え、自然の風味を生かして製造。ふっくらとして色艶の良いところから「白花美人」と名付け、温根湯地区の名産品となっています。



白花豆コロッケ

白花豆のペーストを使用し、ジャガイモと違ったクリーミーなコロッケ。おかずは勿論、おやつにもお勧めの一品です。



おひさまカレー

きたみらい産のタマネギ、ジャガイモ、ニンジンと北見産の牛肉を使用した甘口と辛口の2種類。ちょっぴり贅沢なスープタイプのカレーです。



きたみらい牛乳

乳質改善表彰で9年連続最優秀賞を受賞し、全国、全道でもトップクラスの酪農家の生乳を原料にしています。低温長時間殺菌法により65度で30分殺菌された牛乳は、風味とこくが味わえます。



なまらドレッシング

「なまら」これは“とても”、“すごい”という北海道の方言。「見た目で、その野菜が想像できる」がセールスポイント。「なまらたまねぎだべさドレッシング」(右)は、角切りタマネギ入りでユズの風味を生かした和風仕上げとなっています。にんじんのドレッシング(中央)は、タマネギを加え、ニンジン特有のにおいを抑え、野菜サラダにピッタリ。白花豆のドレッシング(左)は、白花豆のペーストが原料。マヨネーズ風味に少し酸味を加え、フレンチ風に仕上がっています。



まろ旨! オニオンコンソメ

JAきたみらい産のタマネギのうま味を凝縮した万能調味料。普段の料理にひとふり、そのままお湯に溶いてスープとしてもおいしく召し上がれます(50g入りと200g入りの2種類)。

玉ねぎと牛すじのカレー

JAきたみらい産のタマネギと北海道産の牛すじ肉をじっくり煮込んだカレー。タマネギの甘味とうま味を引き出し、柔らかく煮込まれた牛すじ肉と絶妙なコラボレーションしたカレーです。



冷凍コロッケとカットポテト

JAきたみらい産のジャガイモをオフシーズンでも味わってもらおうと「男爵いも」と「スノーマーチ」を原料にした3種類の冷凍コロッケとカットポテトを商品化しました。

熟成スノーマーチグラタン風コロッケが
オホーツクブランド認定商品に認証

大正金時と鶏肉のキーマカレー

JAきたみらい産のタマネギと北海道産の大正金時豆、鶏肉のキーマカレー。タマネギの甘味と旨みが引き出され、ルーに溶け込んだ鶏軟骨の旨みと存在感のある大正金時豆をスパイシーなルーでまとめています。



芳醇 玉葱醤油 (右)

じっくりと炒めたJAきたみらい産タマネギを、鰹削り節や醤油、調味料などとブレンドした玉葱醤油は、冷やっこや刺身、炒め物などにも使え、玉葱のうま味が料理のこくと美味しさを増します。

北海道レンジでシチュー (左)

じゃがいも「スノーマーチ」をはじめJAきたみらい産の玉葱や人参、北海道産の牛乳や鶏肉、バターの使用にこだわった“シチュー”です。濃厚な味わいはパンやご飯にも合います。パックは3つに小分けにされ、手軽に食べることができます。

K I T A M I R A I
h Anniversary
J A K I T A M I
10th Anniversary
K I T A M I R A I
h Anniversary
J A K I T A M I
10th Anniversary
K I T A M I R A I
h Anniversary
J A K I T A M I
10th Anniversary



第 1 章

JA きたみらい誕生



JA KITAMIRAI
10th Anniversary

◎ JAきたみらい誕生の経緯



▲調印式を終えて、新JAの発展を誓い合う8JAの組合長(平成14年10月17日)

「常呂ブロック農協経営研究会」の発足

平成8年8月、常呂ブロック8JAの組合長会（温根湯・留辺藪・置戸町・訓子府町・相内・上常呂・北見市・端野町）は、「常呂ブロック農協経営研究会」を発足させた。

「これからの農業や農協を考えると、合併議論を前向きに行うことは避けて通れない」との認識から出発したものであり、常呂ブロック大同団結に向けての事実上のスタートであった。

常呂ブロックの合併再編については、平成3年12月に組合長会の事前協議で、まずはお互いが話し合いのテーブルに着くことが必要との方向付けがなされたが、ブロック内の各農協の経営内容が安定していたことから、当面、その必要はないとの空気が支配的で、あまり進展が見られなかった。また、同4年3月になって、北見市内の3JA（JA北見市、JA相内、JA上常呂）が行政の意向を受けて、合併に向けての話し合いをはじめたことから、8JAでの協議が棚上げされ、市内3JAの協議動向を見守ることとする経緯もあった。だが、こ

の合併協議は、平成6年4月の3JA通常総会で、一部JAが合意を得ることができず白紙に戻された。

このような経過を経て、平成7年11月、常呂ブロック8JAは、改めて合併問題の検討を開始することにした。検討の結果、取り進めにあたっては、第1段階は研究期間、第2段階は検討期間、第3段階は推進期間とし、段階的に検討を行うことを確認した。この方針にそっての「研究会」の設置であった。

同研究会は、最初から“合併ありき”ではなく、8JAが共通の土俵の上で、広域的農業を発展させるための合併議論を進めることについて、組合員の理解を得ることを中心の目的とした。そのため同研究会は、「21世紀に向けてのブロック農業の新たな挑戦」、「常呂ブロックJAの経営環境は今、このように変化しています」、「21世紀に向けた後世のためのJAづくりを考えませんか」などの資料を作成し、各JAの理事会、地区別懇談会などを通じて組織的検討を重ね、組合員の理解を深めて行った。こうし

て同研究会は、平成11年5月に発展的解消し、「常呂ブロック農協合併検討委員会」にバトンを渡した。

農協合併が全国的に机上にのぼるのは、昭和36年に農業基本法が制定され、その農政展開に対応できる農協体制を確立する必要から、「農業協同組合合併助成法」が施行されたことにはじま



▲調印式に臨む8JAの組合長(平成14年10月17日)

る。2年後、農協全体の諮問機関である総合審議会が「単独の合併方針」を答申、具体的な内容が打ち出されたことから合併のドライブがかかった。

昭和37年、11,000余りだった全国の農協は、同45年には6,000余りまで減少した。同46年には、香川県農協連が全国ではじめて「全県1農協」の構想を明らかにするなど、広域合併の関心は全国的な広がりを見せはじめた。

北海道では、昭和47年に北農中央会が広域農協区構想を作成し、翌年、「北海道農協合併推進本部」を設置、新農協合併基本構想を策定して推進したが、低い参加率に終わった。

その後、昭和63年にいって第18回全国農協大会で「21世紀を展望する農協の基本戦略」として、21世紀までに1,000農協を目指すとする決議がなされた。これを受けて札幌で開催された第19回北海道農協大会では、昭和70年度までに、259ある北海道の農協を76農協にして、組織、経営基盤の強化を図り、総合力を発揮する方針を

決定した。しかし、実際には平成3年までの3年間で10ケース、23農協の合併にとどまった。北見地区35農協にはまったく動きがなかった。

こうした経過を経て、平成6年開催の第21回JA北海道大会は、同12年を目標に全道37JA、北見地区各ブロック1農協(地区5JA)とする「新・JA合併構想」を決議した。さらに平成9年の第22回JA北海道大会では、「組合員・地域の期待に応えるJA改革の実践」が決議された。この間、北見地方では、以前から増加する農産品輸送の効率化を図るべく、常呂ブロック8農協が「北見広域事業農業協同組合連合会」を立ち上げ、昭和46年、北見市東相内に「農産品輸送ターミナル」を建設していた。連合会設立趣意書に次の趣旨が付記され



▲8JAの組合長直筆とJA印が捺印された合併予備契約書(平成14年10月17日)

ていた。

「最近の経済情勢の推移から、単協の体質改善が強く叫ばれている今日、8農協共通問題を共同で処理することによって、経済効果のある事項は積極的に実施し、経営面の近代化を通して組合の体質を改善することが、組合員皆さまに対して責任を果たす重要な要素と考えられます。」

こうしたブロック一丸となった取り組みの積み重ねが、合併促進の一つの背景であった。

「常呂ブロック農協合併検討委員会」への移行

検討委員会は8JAの組合長で構成され、委員長にJA訓子府町の高橋俊一組合長を選出し、各JA参事・部長等で組織する幹事会を設置、新JAの骨格となる「常呂ブロック農協合併基本構想案」、「21世紀に向けブロック農業の更なる発展のため広域JAづくりをめざしませんか」の討議資料の作成に取り組んだ。翌年、これら組合員向けの討議資料がまとめられ、各JAであらためて組織討議が進められた。討議資料の目的と基本姿勢は次の通りであった。

＜広域合併の目的＞

農業・農協を取り巻く環境変化のもとで、合併によりJA組織基盤の強化を図ることで、JAの基本理念である「組合員による組合員のための協同活動」の再構築を図り、組合員と地域への役割を果たす。

＜広域JAの基本姿勢＞

- 1) 管内のなかでも恵まれた環境を生かして、地域農業の持続的発展に向けて取り組み、組合員の経営と生活の向上に寄与する。
 - 2) これまで各JAが築いてきた産地をより発展させるなかから、管内はもとより北海道を代表する総合食料供給産地として役割を果たす。
 - 3) 農業がもつ多面的機能とJAのそれぞれの事業を通して、北見地域の社会・経済へ貢献し、住民の期待に応える。また広域合併は、組織基盤の拡大強化によりスケールメリットを発揮することが狙いと認識から、それぞれの事業の目標を定めて検討を進める。
- 営農指導事業・・組合員の経営と生活に関する支援機能の充実。

- 販売事業・・広域産地としての銘柄確立と流通コスト削減による販売メリットの追及。
- 購買事業・・大量・多品目取り扱いの優位性を生かした供給による地域生産コストの軽減。
- 金融事業・・資金結集による有利な運用と経営と生活を支える地域金融機関としての機能の強化。
- 共済事業・・地域における暮らしの総合保障機関としての体制の確立。
- 経営管理・・体制の合理化・効率化を図ることによる、組合員の負担軽減。

常呂ブロック8JAが合併した場合のスケール (平成12度末)

組織基盤

農業生産を基盤とするJAとしては全道一となり、准組合員も地域のなかで、大きな割合となる。

- ・正組合員 2,545人
- ・准組合員 7,058人
- ・正組合員戸数 1,764戸

事業基盤

販売ならびに生産資材の取り扱いが全道トップとなり、さらに貯金・共済事業においても、全道上位の規模となる。

- ・販売支払高 347億円
- ・生産資材取扱高 150億円
- ・貯金預り高 798億円
- ・生活物資供給高 33億円
- ・貸付金 190億円
- ・共済保障保有高 3,527億円

財務基盤

組織と事業を支える財務の状況では、自己資本のボリュームが大きくなり、より一層安定する。

- ・自己資本 114億円
- ・自己資本比率 26% (推定)
- ・総資産 1,024億円

平成13年度において検討委員会は、8JAの合併を想定して、調整・整理を必要とする課題についての検討作業に着手し、同年11月、「新JA合併計画書」原案を作成し、これを踏まえてさらに組織討議を深めていった。「新JA合併計画書(案)」は、先の「基本姿勢」、「事業目標」に沿って、さらに具体的な方向付けを行った。その内容は、次の通りであった。

- 1) 合併の方法、日程、設立体制
- 2) 新JA組織の基本となる定款の骨格(名称、

事業所所在地、地区、組合員資格、事業、総会などの決定機関、役員体制等)

- 3) 事業毎の基本方針及び料金・料率設定基準
- 4) 組合員組織再編の方向(青年部、女性部、フレッシュミズ、各生産組織等)
- 5) 経営管理組織と職員体制
- 6) 合併に伴う引継ぎ財務基準(債権・債務、各種資産、諸引当金等)
- 7) 行政等との連携方策他

「常呂ブロック農協合併推進委員会」の設立

組織検討・議論が深まるなか、平成14年4月24日、北見農業会館において、「常呂ブロック農協合併推進委員会」の設立会が開催された。これより先、常呂ブロック各JAは、平成13年事業年度の通常総会において、合併推進委員会への移行を承認していた。これを踏まえて検討委員会は、「常呂ブロック農協合併拡大検討委員会」を開き、引き続き「常呂ブロック農協合併推進委員会設立会」を行ったものである。

推進委員会の設立会では、規約、正副委員長選出、合併推進基本日程、収支予算、推進室設置の5議案が審議され、委員長にJA訓子府町の高橋俊一組合長、副委員長にJA温根湯の長尾誠一組合長が就任し、平成15年2月1日をもって、新しいJAを立ち上げることを決め、各JAにおいて10月29日に一斉に合併承認のための臨時総会(総代会)を開催、設立委員会の設置、合併実行日に向けての諸準備を進めるとした。

平成14年7月にいたって推進委員会は、新しいJAが取り組むべき地域農業振興方策と経営計画書の骨格となる考え方を組合員検討資料として作成。8JAで一斉に地区別懇談会等を開催し、組合員への説明に努め、組合員の理解を深めた。

「広域規模での新たな地域農業の発展をめざして」と題してまとめられた地域農業振興方策案は、エリア内のそれぞれの地域に合った振興を図ることを基本に、対象地区の1市4町(北見市・端野町・訓子府町・留辺蘂町・置戸町)の農業振興計画による方策を受け継ぐとともに、そのなかから広域規模での共通基本課題を明らかにし、新JAとしての取り組みの具体的方策を明らかにした。これらの具体的方策は、合併JAの各事業における基本方針として位置付けされ、それぞれの実践を求めた。

農畜産物の生産振興方策では、1市4町での各地域に合った作目振興を基本に据え、広域規模での統一栽培技術管理マニュアルの策定等を通じて、各作目での生産性と品質の向上を目指すとした。そして基幹となる7作目(玉葱、馬鈴しょ、小麦、てん菜、豆類、水稻、酪農)を中核として、その他のメロン、野菜類、肉牛等の作目を地域振興作目と位置付け、一体のなかで総合食料供給基地としてのブランド確立を図っていくとした。広域での農業総生産額は、平成15年度の8JAの見込み生産額を積み上げ、430億円が期待されると算盤をはじいた。

新JAの組織運営体制については、中枢機能を担う本所を、管内の経済の中心地である北見市に置くとし、事務所は北見広域連のある北見農業管理センターに置き、各JAはそれぞれ支所とし、組合員の営農と生活の拠点として経営相談、貯金・共済、生産資材供給などの利用窓口としての機能を基本とした。また、合併JAの組織体制の中に地区担当理事、地区総代、女性部、青年部、生産組織などの代表をもって構成する支所運営委員会を設け、恒常的に地域の意見が、新しいJA事業に反映される体制の構築を目指すとした。

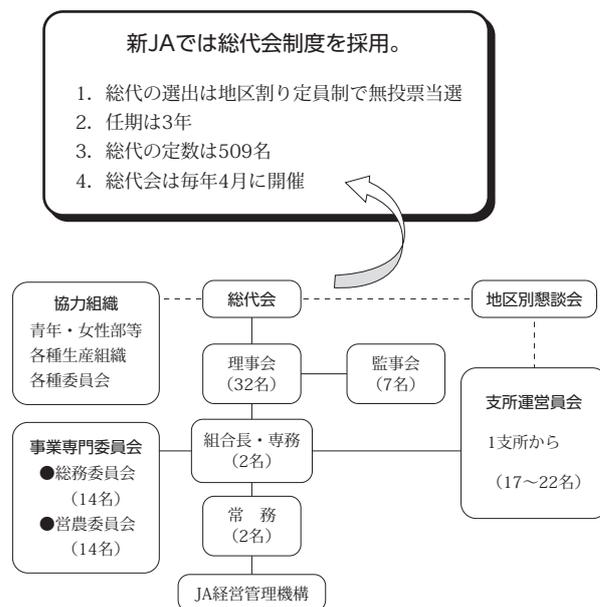
組織運営体制は、総代会制を採用し、総代の選出は地区割定員制で無投票当選制。総代定数は509名、任期は3年で、毎年4月に総代会を開催するとした。また、役員定数は理事32名、監事7名の体制が確認された。

農畜産物の販売では、消費者から求められる産地の構築を基本に、総合食料基地としてのブランド確立に取り組み、基幹品目では直ちに統一ブランド化を進め、メロン、野菜等の振興品目は、従来の地域ブランドを維持し、将来に向けて統一を

図る方針であった。

この組織的協議の過程で、組合員と職員を対象にして新JAの名称の公募が行われた。その結果、新しいJAの組合員が経営と生活を営む北見盆地の輝かしい未来を祈念して、「北見（きたみ）」と「未来（みらい）」をかけ合わせた『きたみらい』に新JA名称が決定された。

* 組織運営体制



「常呂ブロック8JA合併予備契約」調印式

平成14年10月17日、北見市内のホテル黒部において、午前10時30分から8JA組合長、太田敏夫網走支庁長ら立会人が出席し、合併予備契約書の調印式が行われた。

調印後、JA北見市の加藤孝幸組合長が、「平成15年2月1日に設立されるきたみらい農業協同組合が組合員の負託に応え、地域を担うよう力強く、親しみを持っていただけるJAであるよう、今後とも努力を重ねてまいります」と決意表明をした。

予備契約書は、第4条で、「設立委員は、第10条に定める被合併組合の合併総会において、合併総会日時点での正組合員のなかから次の通り選出

する」と定め、10月29日の被合併組合の合併総会（第10条）を経て委員を選出し、31委員の設立委員会を発足させた。設立委員会のもとで平成15年2月1日の新JA発足に向けての準備が進められた。

■合併予備契約調印式出席JA組合長■

- 長尾 誠一 (温根湯)
- 加藤 勝美 (留辺蘂)
- 伊東 勇 (置戸町)
- 高橋 俊一 (訓子府町)
- 中山外亀雄 (相内)

合田 孝一 (上常呂)
 加藤 孝幸 (北見市)
 木暮 健一 (端野町)

を選任し、常勤体制とする。

- ・常務1名は学識経験者枠から選任する。
- ・組合長ならびに専務に代表権を付与する。
- ・監事は、代表監事（非常勤）1名を互選。常任監事（常勤）は学識経験者枠から選任された監事1名を充てる。

■合併予備契約調印式立会人■

太田 敏夫 (網走支庁長)
 神田 孝次 (北見市長)
 深見 定雄 (訓子府町長)
 田中 誠 (端野町長)
 南川健次郎 (留辺蘂町長)
 井上 久男 (置戸町長)
 南 巧三 (道中央会北見支所長)

※ともに敬称略

□合併経過□

平成 8年 8月	「常呂ブロック農協経営研究会」発足
11年 5月	「常呂ブロック農協合併検討委員会」設立
14年 4月24日	「常呂ブロック農協合併推進委員会」設立
10月17日	合併予備契約調印式
10月29日	各合併8JA合併承認臨時総会
	「JAきたみらい設立委員会」委員選任
15年 2月 1日	合併実行日(事務所開所式・発足式)

■設立委員会委員■

被合併組合	人 員
温 根 湯	3名
留 辺 蘂	2名
置 戸 町	3名
訓 子 府 町	6名
相 内	3名
上 常 呂	3名
北 見 市	6名
端 野 町	5名
合 計	31名

■役員地区配分■

地 区	理 事	監 事
温 根 湯	3名	1名
留 辺 蘂	2名	
置 戸 町	3名	1名
訓 子 府 町	6名	1名
相 内	3名	2名
上 常 呂	3名	
北 見 市	6名	1名
端 野 町	5名	
学 識 経 験 者	1名	1名
合 計	32名	7名

■執行体制■

- ・理事の中から組合長1名、専務1名、常務2名



▲調印式に立会した1市4町の首町と関係者(平成14年10月17日)



▲上記と同じ(平成14年10月17日)

K I T A M I R A I
h Anniversary
J A K I T A M I
10th Anniversary
K I T A M I R A I
h Anniversary
J A K I T A M I
10th Anniversary
K I T A M I R A I
h Anniversary
J A K I T A M I
10th Anniversary



第 2 章

10 年のあゆみ



JA KITAMIRAI

10th Anniversary

10年のあゆみ

平成15年度 2003

農業生産500億円を目指した船出

平成15年2月1日、以下に示す「基本理念」、「基本目的」、「基本方針」の下、JAきたみらい発足式と本所事務所開所式が北見市とん田東町の本所（北見農業管理センター）で行われた。午前9時、本所事務所開所式のテープカットに引き続いて発足式が行われ、初代組合長に就任した高橋俊一代表理事組合長が、次のようにあいさつした。

「北見地区常呂ブロック8JAが合併し、本日、新しい『きたみらい農業協同組合』の事業開始にあたり、組合員の皆さまとともに心より喜びを分かち合いたいと存じます。きたみらい農業協同組合は、今日の厳しい農業・JAの経営環境に即応するため、組織の機能をより強固なものにすることを目指して、新しくスタートします。次代を担う若者が夢と希望をもって営農に邁進できる環境づくりと地域の特性を生かし、500億円の農業生産を目標とする北見農業の更なる発展と、組合員の営農と生活の砦を構築すべく、ここに組合員・役職員心を一つに新JA運営に一層の精進をお誓い申し上げる所存でございます」

新生JAきたみらいは、正組合員戸数1,597戸、組合員9,188人（正組合員2,273人、准組合員6,915人）、職員471人（正職349人、准職員122人）。（平成15年2月1日現在）

事業規模は販売取扱高368億円、生産資材供給高158億円、貯金額802億円、貸付金高182億円、共済保障高3,430億円であった。同じく財務状況は、出資金61億円、自己資本121億円、自己資本比率は25%であった。（旧8JAの平成13年度末実績）

■新JAの基本理念

1. 私たちは協同組合を通じ「食と緑を守り地域農業を振興」します。
2. 私たちは協同の精神をもって「信頼関係

の構築・心にゆとりと豊さのもてる組織」作りを目指します。

3. 私たちはみんなが住んでいてよかったと感じられる「地域社会の構築」に貢献します。

■新JAの基本目的

1. 協同組合の使命の再確認を図ること。
2. 組合員の「農業を基盤とする暮らし」のゆたかさ・あんしん・うるおいの実現を図ること。
3. 農業振興をもって、地域経済に貢献でき得る強靱な経営体質の実現を図ること。
4. 適正かつ安定的な収益力の確保と財務体質の確保を図ること。
5. 地域社会とのふれあい・コミュニケーション作りを図ること。

■新JAの基本方針

＜農業振興に向けて＞

1. 食料基地北海道の一翼を担って農畜産物の総合供給基地を築きます。
2. 地域経済の基幹産業としての役割を発揮して他産業との一層の連携を深めます。
3. 農業の多面的機能を生かし、地域社会への貢献に取り組みます。

＜事業運営に向けて＞

1. 組合員による民主的運営を堅持して組合員の意見が反映される組織作りを進めます。
2. 合併によるスケールメリットを最大限発揮して、組合員利益の向上と負担軽減に努めます。
3. 地域社会・経済・住民へも貢献する事業の展開を目指します。

新JA経営方針の方向示す

発足にあたってJAきたみらいは、「新JA構想」のなかで新JA経営方針を策定した。まず、組織運営方針として「組合員の意思反映と民主的運営の確立」と「組合員組織の自主性を尊重した活動と一体的体制の確立」の2つの運営方針と具体的事項を明確にした。

□組合員の意思反映と民主的運営の確立では

- ①総代会制の導入
- ②地区別懇談会の開催
- ③理事会及び監事会の設置
- ④支所運営委員会の設置
- ⑤各種委員会の設置と運営

□組合員組織の自主性を尊重した活動と一体的体制の確立では

- ①統一組織の結成を目指した作物別生産組織の結成
- ②課題別組織の統合・再編・育成
- ③青年部、女性部等世代別組織の統一
- ④地域集落組織の再編

また、事業運営方針の営農指導事業においては、1市4町の農業振興計画を踏まえた「広域JA地域農業振興方策」を基に、現状の課題を整理し、将来の広域農業の目標とする姿を示しながら、課題解決に向けた諸方策を企画・立案・実践するとした。特に「相談、指導体制」については、①営農指導センターの設置を将来目標にした技術指導体制の確立、②経営指導体制の整備、③農家経済再建指導体制の強化の具体的施策などを明確にした。

販売事業においては、「消費者から求められる産地」を目指し、それぞれのJAが培ってきた消費者との関係を維持していくことを基本に、より一層その「期待と信頼」に応える新たなブランドを確立し、安定した農業所得の確保に努めるとした。

急ピッチで進んだ生産組織の一本化

新JA経営方針の主要課題の一つである作物別生産者組織の統一に向けた動きが急ピッチで進展した。新JAの発足に歩調を合わせるように、8支所（合併前8JA）に分散している生産組織の統一、一本化への取り組みが進んだ。各生産組織とも「JAきたみらい」ブランド確立の意識が高く、2月27日に設立総会を開催した酪農生産組織広域連絡協議会を皮切りに、各生

産組織の連絡協議会、振興会の設立ラッシュが続いた。3月には、早々に「きたみらい玉葱振興会」（18日）、「きたみらい野菜振興会」（27日）が統一組織としてスタートした。連絡協議会を設立した馬鈴しょ、甜菜、水稻なども1年を目途に統一化に取り組むことを確認した。

また、世代別組織の青年部、フレッシュミズ、女性部がそれぞれJAきたみらい青年部、JAきたみらいフレッシュミズ及びJAきたみらい女性部連絡協議会の設立総会を開催し、年度内の統一組織の立ち上げに向けて活動を開始した。

少雨・低温で作物に明暗

この年の地域農業は、少雨・低温の気候で作物の明暗が別れた。5月から7月にかけて降雨量が平年に比べて100%以上も少なかったことから、早生種の玉葱や馬鈴しょが影響を受けた。一方、7月13日から17日にかけて最高気温が平年より8℃も低くなり、その後も7月終りまで最低気温が5℃も下がる日が続いた。そのため水稻に大量の不稔が発生した。しかし、冷涼作物である玉葱、てん菜、馬鈴しょ、小麦などは、全体として平年作を確保した。

初年度の事業結果は、販売事業412億6,800万円（麦には麦作経営安定資金27億3,500万円は含まれていない）、購買事業156億3,000万円の取り扱いであった。

主なできごと

- 平成15.2.1 「JAきたみらい」発足式・本所開所式
- 2.24 JAきたみらい青年部連絡協議会設立総会
JAきたみらいフレッシュミズ連絡協議会設立総会
- 2.27 JAきたみらい女性部連絡協議会設立総会
- 3.17 日本の食を守るオール北海道大会
- 3.25 JAきたみらい営農技術協議会設立総会
- 6.1 JAきたみらいホームページ開設
- 7.10 夏期地区別懇談会（10～17日まで）
- 7.12 JAきたみらい合併記念酪農祭・乳牛共進会
- 7.18 総代選挙509人選出
- 8.13 きたみらい酪農ヘルパー連絡協議会設立総会
- 8.26 全国たまねぎサミットIN KITAMI2003
(27日までの2日間)
- 11.25 第24回JA北海道大会

10年のあゆみ

平成15年度

本所事務所開所式&発足式



発足式で訓示する高橋組合長

新「JAきたみらい」の発足にあたって、本所事務所開所式のテープカットに引き続いて発足式が行われ、高橋組合長が「組合員の負託に応えることが大きな使命」と本所全職員と8支所の支所長に訓辞した。【2月1日】



広報誌

「おひさまサラダ」創刊

組合員から名称募集していたJAきたみらい広報誌の名称が「おひさまサラダ」に決定し、第2号(3月号)から発刊。命名者は、北見支所管内の宮城加代子さん。【3月10日】



「日本の食を守るオール北海道大会」参加

WTO農業交渉が予断を許さない状況になったことから、「国内の農業を守れ」の声が高まり、JAグループ北海道が3,000人を集めてオール北海道大会を開催。JAきたみらいからは、高橋組合長をはじめ50人が参加。【3月17日】



ホームページ開設

新JAが誕生して4ヶ月が経過。立ち上げが急がれていたJAきたみらいのホームページが完成、オープンした。【6月1日】



JAきたみらい営農技術協議会が発足

関係機関が集まって設立総会を開催。「品質の向上に向けた技術指導の諸対策、組合員の多様なニーズに応えること」を目的にした。【3月25日】



JA合併記念「酪農祭」「乳牛共進会」を開催

JA合併を記念した「酪農祭」と「乳牛共進会」が、北見管内畜産総合施設(訓子府町)で開催された。共進会は、旧8JAがそれぞれ開催していたものを一本化、130頭が資質を競った。【7月12日】



全国たまねぎサミット開催される

「未来に翔ばたけ国産たまねぎ」をメインテーマにした「全国たまねぎサミットIN KITAMI2003」が、北見芸術文化ホールで盛大に開催された。【8月26日～27日】



合併後、初めての地区別懇談会

JAきたみらい設立後、初めての地区別懇談会が8支所で行われ、組合員584人が出席した。【7月10日～17日】



“走る広告塔” 第一陣が横浜へ

産地間競争力の強化を目的にトレーラー3台、JRコンテナ2台に作成した“走る広告塔”がスタートした。



観測史上初の豪雪被害

年明けの1月、2度にわたって豪雪に見舞われ、観測史上初めてという積雪で、ビニールハウスなど大きな被害を蒙った。【1月14日～16日】

10年のあゆみ

平成16年度 2004

新執行部で基本姿勢・方針を確認

平成16年4月21日、北見市内のホテル黒部で第1回きたみらい農業協同組合通常総代会が開催された。8JAが合併し、新JAとしてのはじめの総代会で内外から注目されたが、総代508人のうち96%にあたる487人が出席した。発足1年を経て高橋組合長ら役員が理事会で再任され、気持ちも新たに向こう3年間の新執行体制を整えた。

高橋組合長は、「平成16年度にあたっては、農業環境が一段と厳しさが予想されるなかで、JAの一層の変革に挑戦し、組合員の負託に応える役割を最大限に発揮していく」と決意を述べ、平成16年度の取り組みに向けて改めて、基本姿勢と基本方針を確認しあった。

また、2年目にあたり、一部機構改革を含めた組織の見直しを行うとして、5月10日付で、合併基本構想に基づいて、①総務部門の本所集中化、②経営管理機能の強化、③人事管理制度の確立に向けた本支所の機構改革を行った。この改革では、主として総務部門の体制の整備と、本支所における経営相談業務及び融資業務との連携強化が図られることになった。

青年部、女性部、フレッシュミズが発足

合併直後から、連絡協議会を設立して地域の垣根を越えた組織の統一を目指してきた青年部、女性部、フレッシュミズの各組織は、1年をかけて組織のあり方、本部及び支部活動の位

置付け、部員負担金、JA助成金の配分方法などについて慎重に検討を行ってきた。その結果、それぞれ組織の一本化の合意を得て相次いで独立組織の設立総会を開催した。

まず、2月12日、フレッシュミズ連絡協議会が8支部207人の会員が出席して、北見農業会館で設立総会を開き、「JAきたみらいフレッシュミズ」としてスタートした。

初代会長に選出された萬城一葉さん（上常呂支部）が、「会員皆さんの協力を支えに、参加して良かったといえる組織づくりに努力したい」と抱負を語った。

また同月19日、青年部連絡協議会は北見芸術文化ホールで、各支部58人の総代議員が出席して設立総会を開催。農民作家・山下惣一氏が「食料基地北海道の農業青年に期待する」と題して記念講演を行い、「JAきたみらい青年部」の新しい船出を祝った。

初代部長には小野俊浩氏（北見支部）が選ばれ、「盟友346人の意見を大切にし、支部役員と連携を保ち、元気と夢のある青年部活動の展開を図っていきたい」と決意を述べた。

さらに3月3日、女性部連絡協議会は、「みんなの力を結集し、より良い明日を築くために」を合言葉に、北見芸術文化ホールに122人の部員が出席して「JAきたみらい女性部」設立総会を開催し、新しく出発した。

初代部長には坂下恵子さん（留辺蘂支部）が選ばれ、「全道的にも大きな組織となった部長として、その責任の重さを痛感しています。ぜひ、部員皆さんの協力と支援をいただき、きたみらい号を走らせていきたい」と抱負を語った。

総会終了後の記念講演では、講談師・宝井琴桜氏が「農村に響く、女と男のハーモニー・パートⅡ」と題して講演した。

豪雪を乗り越えて豊穣の秋

この年の地域農業は、1月14日から16日にかけて、網走地方気象台の観測史上はじめてという積雪を記録した豪雪被害の復旧からのスタートになった。豪雪は、同月21日、22日には湿った重たい雪を降らせ、組合員や組合施設に大きな被害をもたらした。

台風なみに発達した低気圧が暴風と大雪をともなって北見地方を襲った。1月16日の北見の最深積雪量は171㌢、百年に一度の史上最大を記録した。

この大雪で、多くのビニールハウスやD型ハウスが倒壊した。1月末、JAきたみらい地区の被害戸数は158戸に達した。ビニールハウス198棟、D型ハウス、牛舎などで169棟と報告された。また、農村道路の除雪の遅れなどから、牛乳の集荷が出来ない地域もあり、訓子府、北見、相内、端野地区の酪農家22戸で14トンの牛乳が廃棄される事態になった。

JAきたみらいは、JA独自の災害資金を設置して組合員の再建復旧に向けて資金面での支援策を講じたほか、再建ハウス用の資材についても特別対応を行った。また、施設では、エコープ留辺薬店が天井を支える梁が損傷し、温根湯倉庫の屋根も崩落した。

暴風雪、夏場の記録的な猛暑、秋の台風など自然の脅威を痛感した16年度であったが、結果的には“豊穣の秋”を迎えていた。定植期から好天に恵まれた水稻は、幼穂形成期、出穂期、登熟期とも早まり、まずまずの収量を収め、かつ全量一等の豊作になった。麦類、てん菜も前年を上回る好結果になった。馬鈴しょもバランスの取れた玉が揃い、玉葱も前年を上回った。ただ、2度の台風に見舞われた豆類と、猛暑の影響を受けた生乳生産は少し残念な結果に終っ

た。平成16年度の販売事業取扱高は427億5,800万円（麦には麦作経営安定資金28億9,000万円は含まれていない）と全道一の取り扱いとなった。

また、1月の大雪で被害を受けた豆類乾燥調製施設の新設工事が9月30日に完了、10月2日に修祓式並びに操業安全祈願祭が行われた。10月5日には、玉葱、馬鈴しょはじめ各種野菜など農産物の残留農薬検査を担う北見地区農産物検査センターが竣工した。

平成17年の新年挨拶で高橋組合長は、「農作物では、台風の影響などもあったが、総体的には豊穣の秋を迎えることができた。これもひとえに組合員とご家族の皆さまのご努力と関係機関のご支援・ご指導の賜物と、深く感謝する。販売面では、中心作物の玉葱と馬鈴しょが、ホクレンなどと連携した安定化対策で、市場価格においても採算ラインを保っている。また、生産資材等々の大量仕入れなどでコストの低減を図り、JA事業はもとより組合員経済においても、一定の成果が表れている」と振り返った。

主なできごと

- 平成16.2.12 JAきたみらいフレッシュミズ設立総会
- 2.19 JAきたみらい青年部設立総会
- 3.3 JAきたみらい女性部設立総会
- 3.7 「おひさまサラダ」第30回全道JA広報誌コンクール最優秀賞受賞
- 3.18 冬期地区別懇談会（24日まで）
- 4.2 きたみらい和牛生産組織協議会設立総会
- 4.16 きたみらい馬産振興会設立総会
- 4.21 JAきたみらい第1回通常総代会（新役員就任）
- 5.1 地域住民向けコミュニティー紙「ぐりんGreen」創刊号発刊
- 6.16 きたみらいジュニアホルスタインクラブ設立総会
- 7.9 新規就農者激励状授与式・激励会（29人就農）
- 7.17 第2回JAきたみらい乳牛共進会
- 7.18 夏期地区別懇談会（22日まで）
- 10.2 きたみらい豆類乾燥調製施設竣工式
- 10.5 北見地区農産物検査センター竣工式
- 12.22 臨時総代会

10年のあゆみ

平成16年度

外郭3組織が新たな出発

青年部設立総会 【2月19日】

地域の垣根を越えた組織の統一を目指して、連絡協議会を設立して準備を進めてきた青年部、女性部、フレッシュミズ各協議会が、相次いで統一組織の設立総会を開催して新たな活動をスタートさせた。



女性部設立・記念講演会 【3月3日】



フレッシュミズ設立総会 【2月12日】



地域コミュニティー誌
おひさまサラダ「ぐりんGreen」創刊

地域住民・消費者向けのコミュニティー誌「ぐりんGreen」が創刊された。「定期的(年3回)な発行を通じて地域の皆さまとともに農業を考え、その大切さを発信していきたい」と高橋組合長。【5月】

「施肥基準一覧表」を改定

新JA発足後に初めて作成された「統一施肥基準一覧」の改訂が行われ、さらに一覧に掲載されている肥料の銘柄を集めた「保存版・肥料銘柄パンフレット集」が編纂された。【5月】





「おひさまサラダ」最優秀賞を受賞

JA道中央会主催の第30回「全道JA広報誌コンクール」で、「おひさまサラダ」が最優秀賞を受賞。道中央会第69回臨時総会の席上で、宮田JA道中央会会長から高橋組長に表彰盾が授与された。【6月22日】



新規就農者29人に激励状授与

農業に意欲をもって取り組む青年にJAグループ5連からの激励状を高橋組長より伝達。「農業は素晴らしいと実感してほしい」と高橋組長がエールを贈る。新規学卒者12人、Uターンなど17人。【6月27日】



北見地区農産物検査センターお目見え

北見管内18JAで構成されている北見農協連合会の農産物検査センターが完成、竣工式が行われた。同施設の完成に伴い、JAきたみらいの主要作物の玉葱や馬鈴しょをはじめとした栽培履歴記帳と合わせ、残留農薬検査体制も確立され、全国トップ産地としての信頼が高まることに期待が寄せられた。【10月5日】



豆類乾燥施設が完成

1月の大雪で被害を受けた、きたみらい豆類乾燥施設の新設工事が終わり、関係者28人が出席して修祓式並びに操業安全祈願祭が執り行われた。【10月2日】



東京・銀座できたみらい産PR

「2004「美味しい銀座の9DAYS」」が、銀座数寄屋橋公園で開かれ、JAきたみらいは約1,000人分の農産物を配布し、きたみらい農産物をアピールした。【10月16日～24日】

10年のあゆみ

平成17年度 2005

「ミルクプラン2008」を策定

新JAの発足にあたってJAきたみらいは、「新JA地域農業振興方策」を策定し事業展開を進めてきた。その後、情勢の変化と事業運営を踏まえて方策の検証・見直しを行ってきたが、ここにきて地域農業の基幹作目である酪農の確立を目指して、平成20年度を目標年とした酪農振興計画「ミルクプラン2008」を策定した。

計画の策定にあたっては、事前に酪農家全戸を対象に行ったアンケート調査に基づいて生産と経営をめぐる課題を明確にし、域内1市4町の地域農業振興方策を踏まえ、かつ酪農振興協議会及び北見地区農業振興連絡協議会と連携しながら作業を進めた。

「ミルクプラン2008」は、「北海道酪農の一翼を担うきたみらい地域を、多くの人々の期待と信頼に応える産地として構築する。特に、『人』と『牛』と『土地』の均衡ある関係をもって、より安定的発展を目指す」ことを基本姿勢に取り組みとして、次の4つの基本目標を掲げ、実現に向けての具体的取り組みの基本方針と方策を明らかにした。

■基本目標■

- 1) 酪農の担い手を育てます。
意欲ある酪農後継者への支援とともに、他産業からの新規参入ならびに共同経営による法人の育成など、新しい経営体づくりに取り組む。
- 2) 求められる酪農産地づくりを進めます。
北海道酪農の一翼を担う、安全・安心・安定を基本とする産地として、全国へ乳牛と牛乳を供給する。
- 3) 地域農業の基幹をなす酪農を確立します。
きたみらい地域農業における基幹となる

作目としての酪農を確立し、あわせて耕種農業に対しても地力増進を通じて、その生産性の向上に寄与する。

- 4) 酪農を通じての地域社会づくりに貢献します。

「環境保全」、「景観整備」、「食農教育」、「地産地消」など、さまざまな取り組みを通して地域社会づくりに役割を果たす。

■基本方針と方策■

1. 基本方針

- 1) 地域酪農の担い手として200の酪農経営体の維持・育成に努める。
- 2) 生産基盤である乳牛頭数及び粗飼料畑面積の確保と拡大を図る。
 - ①飼養頭数の拡大
(平成20年度飼養頭数 21,268頭)
 - ②粗飼料作付面積の確保
(平成20年度飼料作付面積 7,685^{ヘクタール})
- 3) 地域支援システム化による安定経営の確保。
 - ①新たな生産システムの導入による生産性の向上
フリーストール、ミルクパーラーやTMR給与システム、集約放牧技術などの導入による1人当たり生産性の向上及び省力化システム導入による労働の軽減
 - ②経営支援システムの整備
コントラクター体制の整備、哺育育成預託牧場の設置検討と公共牧場の有効利用等
- 4) 酪農生産額100億円を目指した生産性の向上。
(平成20年度生乳生産額102,447^{トント}、
個体販売頭数15,165頭、生産額100億円)
- 5) 環境保全整備及び地域社会との共生による酪農の発展。

2. 生産目標（平成20年度100億円）
3. 実現に向けた取り組み方策（5項目の基本方針と、その具体的方策を示す）

農業パートナー・後継者の研修に助成

営農指導事業の一環として、農業パートナー・後継者研修助成要領が制定された。農業の国際化、さらに農畜産物の産地間競争が強いられているなか、海外及び国内農業について見聞を広めることが大切との判断から、研修に伴う経費の一部を助成し、自己研鑽に努めてもらうのが狙い。研修範囲は国内及び海外の農業視察研修。研修内容はJAが企画立案し、国内及び海外で各10人に対し対象経費の3分の2以内、または30万円のいずれか低い額を助成する。今年度の助成総額は450万円と措置された。これを受けて、JAきたみらい青年部も第3回役員会で協議し、北海道JA青年部協議会の主催する海外農業視察研修に積極的に参加する方針を確認した。この事業で後継者対象に、12月11日から17日にかけて行われた「第32回北海道JA青年部海外農業視察研修」（東南アジア）、農業パートナー対象に、11月30日から12月8日を期間としたJA北海道女性部協議会主催の海外研修視察（オーストラリア）が実施され、青年部員と女性部員が参加した。

堅調に推移した販売事業

新しく発足して3年目を迎えた地域の農業は、水稲、畑作とも平年並みか平年を上回る作柄になった。4月下旬の時ならぬ降雪と低温、5月の天候不順が蒔き付けや生育に影響し、6月10日の作況は、平年より10日遅れと心配された。しかし、その後は高温が続いて安堵の出来秋となった。価格面では、玉葱の輸入対策と

して、6月、115,000トンを加工向けにあてることを決め、その後の価格の維持につなげるとともに、馬鈴しょとともに採算ラインを保った。

総販売取扱高は、415億4,600万円（麦には麦作経営安定資金28億7,000万円は含まれていない）。内訳は農産324億7,400万円、畜産90億7,200万円とともに計画を上回った。畜産事業は、前年度の猛暑の影響で分娩時期が遅れたことなどから、前半、生乳生産が前年割れで推移したが、良質な粗飼料が確保できたこともあって、7月以降、回復に転じた。また乳牛個体、肉畜では、年間を通じて価格取引が堅調に推移した。

しかし、日本の農業、JAをめぐる環境はますます流動的かつ厳しさを増していた。この年の3月には、5年ぶりに「食料・農業・農村基本計画」の改訂、さらに10月には今後の経営安定対策大綱が示され、平成19年度から品目横断的経営安定対策が導入されることが明らかにされた。こうした農政の変化は、日本の農業が大きな転換期を迎えていることを示唆するものであった。

なお、6月1日から北見市内3支所（相内・上常呂・北見）の畜産業務が、本所畜産部畜産課に集約され、各支所には畜産窓口担当者が置かれた。集約された業務は、畜産販売・畜産生産技術に関する業務で、クミカン供給査定・資金供給、経営相談などの業務は、従来どおり各支所の窓口で対応することになった。

主なできごと

- 平成17.2.14 冬期地区別懇談会（14～17日まで）
- 4.20 JAきたみらい第2回通常総代会
- 7.1 新規就農者激励状授与式・激励会（26人就農）
- 7.16 第3回JAきたみらい乳牛共進会
- 7.19 夏期地区別懇談会（19～22日まで）
- 10.3 新土壌改良工法試験施工（北見市柏木）
- 11.3 全日本ホルスタイン共進会、出陳3頭上位入賞（3～4日間）

10年のあゆみ

平成**17**年度



アンパンマンぬり絵300点を展示

JAきたみらいは、北見市内の3幼稚園の協力を得て「アンパンマンぬり絵大会」を実施。作品300点を集めて、ポスフル北見店で展示会を開いた。

【2月19日～22日】

“学校農園”で植え付け盛ん

JAきたみらい青年部や網走農業改良普及センターの協力を得て、きたみらい管内の5つの小学校で、子供たちによる田植えと玉葱の植え付けが一斉に行われた。

【5月末～6月7日】



役員がヨーロッパ農業を視察

平成17年度の役員海外農業視察研修に、役員17人が参加して7日間にわたってドイツ、フランスで行われた。17年前にフランスに渡った山下牧場で記念撮影。【6月12日～18日】



初の「秋の大収穫祭」で農産物PR

北見周辺の農水産物や加工品150品目を揃えた商工会議所主催の初の「秋の大収穫祭」が北見経済センターで開催された。JAきたみらいは農産物と加工品でアピールした。【10月2日】



画期的! 新土壌改良工法を見学

画期的とされる新土壌改良工法。カッティングドレーン工法の試験施工が北見市柏木・川口廣志さんのほ場で行われ、JAの土地改良担当者等70人が熱心に見守った。【10月3日】



全日本ホルスタイン共進会で

3頭すべて入賞

栃木県で「第12回全日本ホルスタイン共進会」が開かれ、JAきたみらいから参加した乳牛3頭がすべて入賞を果たした。【11月3日から4日間】

10年のあゆみ

平成18年度 2006

「地域農業振興方策及び中期経営計画」の設定

4月18日、北見市内のホテルで開催された第3回通常総代会において、平成20年度を目標年度とする「地域農業振興方策及び中期経営計画」（平成18年度～平成20年度）が承認された。

JAきたみらいは、合併から3年目を経過した。この間、合併時の「新JA構想」を踏まえた運営を行ってきたが、まだ、多くの課題が残されていた。そのため新しい年度に向けて、地域農業振興方策並びにJA中期経営計画を樹立し、その実践を通じて組合員の営農と生活を守るための組織としての基盤を確立する決意を表明した。

■地域農業振興方策■

地域農業振興方策は、「夢と彩りのある豊かな地域農業の発展」をメインテーマにして、1) 農畜産物の総合供給基地の構築、2) 他産業との連携強化、3) 地域社会への貢献の取り組み強化、を基本目標に、平成16年度を現況年にして地域農業と組合員の経営状況を分析、次の6項目の「育む」べき基本課題を提示し、それぞれ重点方策と具体的取り組みを明示した。

1. 多様な担い手を育む

- ・組合員子弟の育成
- ・新規参入者の育成、支援
- ・経営体と支援組織の育成
- ・担い手としての多様な参画
- ・生産と経営環境の変化に対応する機能強化

2. 土とほ場と施設基盤を育む

- ・優れた土地等の基盤づくり

- ・資源循環型土づくり
 - ・優良農地の確保、保全
 - ・生産施設の再編整備と充実
3. 振興すべき作物（目）を選定し育む
 - ・計画的生産振興
 - ・生産体制の安定と充実
 - ・8桁の所得の確保
 4. 基幹作物（目）の一大供給基地を育む
 - ・安全・安心への信頼の確保
 - ・安定供給体制の推進
 5. 環境と調和したクリーンな地域農業を育む
 - ・糞尿、残渣物、副産物の利活用
 - ・環境にやさしい営農資材の活用
 - ・減肥、減農薬の推進
 - ・雑排水の適正処理
 6. 豊かで快適な地域社会を育む
 - ・地域との多様な交流
 - ・地域への貢献
 - ・農業者家族の健康と生活改善

さらに作目毎の振興方策を設定し、目標年度の平成20年度に440億円の粗生産高を確保する目標を掲げた。

■JA中期経営計画■

JA中期経営計画は、今後の3ヶ年を①設立時の新JA構想をさらに進める、②協同活動の土台を築く、③将来のあるべき姿を組合員間で組織的に協議する3ヶ年とすると位置付け、策定のポイントを次の2点とした。

- ①向こう3年間のJA事業基本方針を示し、それによる組織及び事業実施方策と、財務・人事・収支等の計画を内容とする。これらは、それぞれの年度の事業計画策定時に、時々状況を踏まえて見直し、具体化を図る。
- ②課題のなかには、向こう3年間で直ちに実現するのではなく、将来に向かってJAの

あり方を組合員とともに協議していくための“素案”として考え方を示した内容もあり、これらについては、組織的な合意を得た手段で具体化を図る。

また、JAとしての基本方針を①地域農業振興方策の実践を基本に、組織基盤を強化して各事業を展開し、組合員経済の安定化を図る、②組合員の意見反映と民主的運営を堅持するとともに、協同組織の育成に努める、③地域住民との「共生」を基本に、地域にも貢献できる態勢をもって、信頼性の向上に努めるとした。この基本方針にそって、組織及び事業運営方針、各事業における基本課題と実施方策が決められた。

一部機構改革を実施

新発足以来、JAきたみらいの経営機構は、6部1室15課と8支所体制が執られてきたが、品目横断的経営安定対策と、小麦施設の整備などによる業務の多様化に対応するため、6月10日から機構の一部改革を行った。まずこれまでの農産部を「農産部」と「青果部」に分離し、体制強化を図った。また、経営再建指導班を営農部に配置、本支所連携による営農指導の強化を目指した。これに伴う定期人事異動が10日付で発令された。

また、品目横断的経営安定対策導入の農政変化に対応し、2月、独自のプロジェクトチームを設置した。品目横断的対策では、地区別懇談会での説明のほか、各支所での説明会を開催し徹底を図った。なお、18年度秋播小麦については723戸（対象戸数836戸）が申請した。

販売取扱高400億円を超える

平成18年の地域農業は、蒔き付け時期の天候不順、生育期の早ばつ、8月及び10月の低気圧による大雨など、度重なる気象被害により非常に厳しい1年となった。しかし、結果的には、一部を除いて平年並みの出来秋となった。

販売事業では、基幹作物について需要の動向を的確に把握して販売の強化に努める一方、重点野菜としてほうれん草、アスパラガス、南瓜の作付振興と定着化、価格安定化に向けた契約販売に取り組んだほか、麦、てん菜が平年を上回る作柄になったこと、17年産玉葱、馬鈴しょが価格的に順調に推移したことから、農産・青果の販売取扱高は計画対比106%の316億4,300万円となった。畜産にあっては、全国的な飲用乳の需要の減少から減産型の生乳生産計画となったが、肉牛が堅調な価格取引であったことなどから、畜産全体では計画対比106.6%の87億1,600万円になり、農産・畜産総合計は403億5,900万円（麦には麦作経営安定資金29億7,200万円は含まれていない）を確保した。

主なできごと

- 平成18.2.14 冬期地区別懇談会（14～17日まで）
- 2.29 品目横断的施策対応プロジェクトチーム設置
- 3.5 北見市、端野町、常呂町、留辺蘂町の1市3町が合併し、新「北見市」誕生
- 4.18 JAきたみらい第3回通常総代会
- 4.20 ふるさと銀河線廃線
- 6.27 新規就農者激励状授与式・激励会（31人就農）
- 7.1 小麦乾燥調製貯蔵施設工事安全祈願祭
- 7.15 第4回JAきたみらい乳牛共進会
- 7.18 夏期地区別懇談会（18～21日まで）
- 8.26 合併3周年記念「じゃが・たまフォーラム」
- 8.27 合併3周年記念「ふれあい農業祭」
- 11.21 第25回JA北海道大会
- 12.2 役員海外視察研修（2～9日まで）

10年のあゆみ

平成18年度



ポジティブリスト制度学習会を開催

5月末から食品に対する農薬の残留基準が設定され、農薬のすべてが規制の対象になるポジティブリスト制度がスタートすることから、温根湯支所で学習会が開かれた。【2月15日】



品目横断的経営安定対策PT

平成19年度から導入されることになった品目横断的経営安定対策に対応するため、各支所に担当者を配置、プロジェクトチームを持って取り組むことになり、職員を対象にして説明会を行った。

【3月3日】

カーリング娘に玉ねぎ1ト贈る

北見観光協会は、トリノ五輪で大活躍した常呂町出身の女子カーリング代表の小野寺歩、林弓枝、本橋麻里さんの3人のカーリング娘に、たまねぎ大賞として、北見産玉葱1トを贈った。【5月27日】



さよならふるさと銀河線

明治44年以来、道央と網走を結ぶ幹線鉄道として親しまれた池北線(十勝・池田～北見)。平成元年6月、“ふるさと銀河線”として第三セクターに運営が移されたが、4月20日、長い歴史の幕を閉じた。



乳質改善の安さんに“農協組合長賞”授与

3年連続で乳質改善表彰を受けた安孝志さん(置戸支所)の快挙を祝して“農協組合長賞”が授与された。【4月28日】





“かあさんの朝市” 今年もスタート

北見市名物の“かあさんの朝市”が今年も北見支所吹き抜け倉庫ではじまり、初日から多くの市民で賑わった。【5月21日】



8. 18大雨被害状況を調査

8月18、19日の大雨による農業被害状況を近藤道副知事とJA道中央会の飛田副会長が現地調査。

※被害面積665㌔ その内玉葱、馬鈴しょなど511㌔が冠水、流亡。【9月1日】

合併3周年記念ふれあい農業祭。トラクターとの綱引きなどのイベントが

合併3周年記念JAきたみらい「ふれあい農業祭」が北海道糖業(株)北見製糖所特設会場で開かれ、「歌謡ショー」、「トラクター綱引き」、「O×クイズ」など多彩なメニューで盛り上がった。また、北見芸術文化ホールでは「じゃが・たまフォーラム」が開催された。【8月26日、27日】



10年のあゆみ

平成19年度 2007

加藤執行体制スタート

4月12日、北見市内のホテルで開催された第4回総代会で役員改選が行われ、翌日開催の理事会において第2代代表理事組合長に加藤孝幸氏（北見）が選任された。

これにより代表理事専務に西川孝範氏（端野）、常務理事に西森信夫氏（訓子府）と佐藤幸光氏（学経）の新執行体制がスタートした。また代表監事に福田節幸氏（訓子府）、常勤監事に尾崎和憲氏（学経）が選ばれた。

就任あいさつで加藤組合長は次のように決意を述べた。

「過日の理事会において組合長の指名をいただきましたので、組合員のための農協として、全力で事業構築・実践をしまいにいます。私どもきたみらい農協は、合併以来5年目を迎えたところですが、各支所とも50年を超す歴史を持ち、それぞれの特徴のなかで経営を歩んできました。その優れた部分を合併農協に生かすことが、私ども役員に課せられた使命であることから、慎重かつ迅速に取り組み、その結果、多くの分野で協調が計られ、統一がされてきました」

さらに、現況、農家・農協を取り巻く環境は大きく変革しようとしているとの認識を示し、

「私たちは今、まさに農業の大転換期を迎え、後世に誤りのない選択をして行かなければならないと考えます。食は人間の礎であります。そのため農協は、組合員による、組合員のための組合づくりをさらに進め、負託に応える組織として事業展開をしまいにいたいと思います。その柱とするものは、『出向く農協』であり、身近で迅速な対応を目指し、さらに地域と共生できる組織とし、役職員一丸となり取り組んでまいります」と具体的方向を示唆した。

また、合併設立以来、JAきたみらいの舵取りを担ってきた高橋俊一前組合長は、「合併当初はその効果を上げることと、農協事業の計画達成に向けて一歩ずつ前進するのみでございました。そのなかで、4年間、全道一の販売額を上げることができました」と振り返り、「新役員の下に一致団結され、農協本来の理念を基本にし、この厳しい時代を乗り切っていただけるものと確信しております」と新執行部にエールを送った。

麦高品質生産拠点が完成

前年の7月から建設工事を進めていた「小麦乾燥調整貯蔵施設」が2月28日に完成、3月3日に修祓式と落成祝賀会が行われた。午前10時から行われた修祓式には、JA、行政、工事関係者など130人が出席した。また、正午から北見市内のホテルで開かれた落成祝賀会では、施工業者7社と総合管理のホクレン、設計管理の中神土木設計事務所に高橋組合長から感謝状が贈呈された。

新施設は、北見市西相内の国道39号線の西27号と28号の間に建設され、敷地面積39,532平方㍍、延べ床面積5,207平方㍍に及ぶ大型施設である。構内には工場棟のほか60トンの貯留設備60基、乾燥設備4基、650トンのサイロ17基が並ぶ。受益農家戸数は434戸、処理量は12,563トンの総事業費は44億6,800万円（内交付金21億9,500万円）であった。

○小麦乾燥調整貯蔵施設の概要

- 荷受設備：荷受ホッパー 40t/h×6系列、50t/h×1系列（乾麦受）
- 乾燥設備：北斗式乾燥機 107t×4基
- 貯留施設：貯留ビン 60t×6基×10系列(60基)
- 調製施設：比重選別機 12t/h×3基
(マグネットストレーナ) 10t/h×3式

アミロ選別機 10t/h×1式
 貯蔵施設：サイロ 650t×17基（保管容量
 11,050t）
 自主検査設備：トラックスケール 実車2式
 計量棟
 // 空車1式
 全自動自主検査装置 1式
 品質分析装置 1式
 集塵設備：1式

また、品目横断的経営安定対策の導入を背景にして玉葱の作付面積が増え、既存の貯蔵施設の収容能力に限界が来たことから、9月末に訓子府支所と端野支所に貯蔵庫が建設された。それぞれ4,410基、2,090基のコンテナの収容が可能になった。

こうしたなか、北見地区玉葱振興会（須河徹会長）が設立40周年の節目を迎え、11月20日に北見東急インで「設立40周年記念式典・祝賀会」を開催した。式辞で須河会長は、「食の安全・安心が求められるなか、今まで以上に会員同士が団結し、産地として安心を与える対応に取り組もう」と呼び掛けた。同振興会は、昭和43年3月に7団体によって結成されたが、管内の玉葱栽培の伸びに伴って組織が拡大し、14団体・会員数870戸の国内最大の団体に成長していた。ちなみに、この年の地区の作付面積は、6,494.2㍎で、道内の54%を占めていた。

農政大転換のなかでの地区農業

4月、品目横断的経営安定対策がスタートし、前年からの秋小麦に続いて他作物（米・春小麦・大豆・てん菜・澁原馬鈴しょ）の加入手続きと過去の生産実績の登録に向けての作業が進められた。この対策は、平成16年産から18年産の3ヶ年の実績を基礎に行われることから、戸々

に実績登録が求められた。この対策は、同じく前年12月の首脳会談で合意された「日豪EPA（経済連携協定）交渉」の政府間交渉の開始とともに、わが国農政の「大転換」を象徴するものであった。日豪EPA交渉では、両国の主要農畜産物の多くが競合し、これら重要品目の例外措置が認められなければ、わが国の農業は壊滅的な打撃を受けることは明白であった。JA系統組織あげての関税撤廃阻止行動が全国で展開された。北見地区では3月24日、北見芸術文化ホール前の市民交流広場に1,500人の関係者が集合し、「日豪EPA交渉関税撤廃阻止行動集会」を展開した。

「戦後農政の大改革」ともいわれた厳しい環境のなかで推移した地域農業は、6月から10月にかけての降雹と大雨により、一部地域では広範囲に甚大な被害を受ける厳しい年になった。それでも水稻を除いてまずまずの生産量を確保したのは幸いであった。販売事業で見ると農産・畜産販売取扱高は355億8,400万円（麦、てん菜には品目横断的政策交付金40億8,400万円は含まれていない）。農産・青果が273億1,000万円、畜産が82億7,400万円の内訳であった。

主なできごと

- 平成19.2.12 冬期地区別懇談会（12～16まで）
- 3.3 JAきたみらい小麦乾燥調製貯蔵施設修祓式・落成祝賀会
- 4.12 JAきたみらい第4回通常総代会
- 4.13 第2代代表理事組合長に加藤孝幸氏を選任
- 6.5 玉葱貯蔵庫地鎮祭
- 6.26 新規就農者激励状授与式・激励会（34人就農）
- 7.14 第5回JAきたみらい乳牛共進会
- 7.17 夏期地区別懇談会（17～20日まで）
- 8.13 役員作況調査
- 10.27 第1回農業体験&見て歩きツアー
- 11.1 販売事業200億円サミット
- 11.10 コンプライアンス役職員研修会
- 12.5 第1回JAみらいサミット
- 20.1.26 オホーツク酪農畜産危機突破総決起集会（北見支所大会議室）

10年のあゆみ

平成19年度

小麦乾燥調製貯蔵施設が完成

麦高品質生産拠点が竣工

前年7月から工事が進められていた小麦乾燥調製貯蔵施設が竣工、修祓式・落成祝賀会が盛大に催された。【3月3日】



完成目指して安全祈願祭

平成19年2月の完成を目指して始まった小麦乾燥調製貯蔵施設新築工事。工事の安全を願って、安全祈願祭が執り行われた。【平成18年7月1日】



修祓式



祝賀会



操業安全祈願祭



スイッチオン

小麦貯蔵施設が稼動

北見市相内に建設された小麦乾燥調製貯蔵施設が稼動、良質小麦の安定供給を願って関係者110人が出席して操業安全祈願祭が執り行われた。【7月11日】



日豪EPA交渉関税撤廃阻止行動集会

日豪経済連携協定(EPA)交渉を目前に控え、重要品目の関税撤廃阻止を求める行動集会が北見で開催され、1,500人が結集した。【3月24日】



「オホーツク北見塩やきそば」登場

北見特産の玉葱や帆立を使ったご当地グルメ「オホーツク北見塩やきそば」が、市内のレストランや食堂に登場、人気になった。【4月26日】



季節はずれの降雹被害

6月、きたみらい地域に4度にわたって雹が降り、延べ1,700haの農作物が被害を蒙った。【6月10日～26日】



玉葱貯蔵庫を建設

玉葱の作付面積が前年度より230%の増に伴い、訓子府支所と端野支所に貯蔵庫建設を第4回通常総代会で決定。6月5日、9月末完成を目指し「地鎮祭」を行う。【6月5日】



種子馬鈴しょを熱湯殺菌消毒

ジャガイモシストセンチュウ予防対策の一環として取り組んでいる種子馬鈴しょの大型コンテナ熱湯殺菌消毒が、8支所58,880基を対象に行なわれた。【5月～6月】

「農業体験&見て歩きツアー」開催

農業の重要性と食料の大切さ、さらにJAへの関心を高めてもらおうと「第1回農業体験&見て歩きツアー」が開催された。16組37人の参加者が小麦貯蔵施設、玉葱・馬鈴しょ選果場などを見学して歩いた。【10月27日】



コンプライアンス研修会を開催

コンプライアンス(法令遵守)研修会が北見支所で開かれ、350人の役職員が参加した。中央大学法科大学院の遠山信一郎特任教授が「不祥事未然防止について」と題して講演した。【11月10日】



「JAみらいサミット」調印式

全国の「みらい」の名のつく6JAが集まって、兵庫県・神戸市で「第1回みらいサミット」が開かれ、加藤組合長が調印式に参加し協定書に署名した。【12月5日、6日】



北見市農業技術センター、JAが運営管理

北見市内地域の農業振興発展を目指してきた「北見市農業技術センター」が、1市2町の合併を機にJAに移管された。農業後継者の高度かつ専門的な知識習得の研修施設として期待された。【4月1日】

10年のあゆみ

平成20年度 2008

「生産者組織連絡協議会」が発足

地域内農業の振興と農業経営の安定と発展を目指した「JAきたみらい生産者組織連絡協議会」の設立代表者会議が4月2日、北見支所で開かれた。会議では協議会規約、役員選出などが協議され、設立が承認された。初代会長に、高谷勲氏（麦作振興会会長）を選出した。同協議会は、生産者組織が相互に連絡協調して、地域農業の振興に必要な取り組みの強化を図ることが目的。主な取り組みは次の5項目。

- ①生産環境の改善や地域課題解決に向けた関係機関との協議
- ②作物生産別振興に係る情報交換
- ③地域農業振興に係る関係機関との意見交換
- ④生産者組織相互の意思の疎通による親睦を図る
- ⑤その他、目的達成に必要な事項

加藤組合長が道厚生連副会長 西川専務が代表理事組合長に 就任

6月27日、西川孝範氏を代表理事組合長とする新執行体制がスタートした。これは6月下旬に相次いで開催されたJA北海道中央会及び各連合会の通常総会において、加藤孝幸組合長が北海道厚生連代表理事副会長と全共連北海道本部運営委員会副会長に推挙されたことを受け、5月30日開催の理事会で決定された。新執行体制は、加藤組合長の会長理事就任と西川代表理事組合長、西森信夫代表理事専務、坂下一夫氏と佐藤幸光氏の両常務理事以下28人の理事による布陣になった。

就任にあたって西川新組合長は、次のように述べた。

「農業・農協を取り巻く環境は、WTO、FPA交渉等による国際化の進展、水田畑作経営所得安定対策における国内農業政策の大転換、農家経済においても農畜産物の価格低迷と、購入飼料をはじめ各生産資材の高騰等、極めて厳しい状況にあります。このような多くの課題が山積するなか、農協の果たす役割は益々大きなものがあります。さらに6月の初めにはローマにおいて『食料サミット』が開かれ、7月には環境と食料を中心とした『洞爺湖サミット』が開催されますが、世界的な食料危機が現実的課題となるなど、国内農畜産物の安定供給が一層重要となり、特に食料自給率向上のために、食料基地北海道の果たす役割は益々増大すると考えております。その一翼を担うきたみらい農協として、一層生産力を増強し、道内有数の大型農協としてその真価を発揮すべく、多くの課題に果敢に挑戦して参ります。昨年度より取り組んでおります経営戦略構想の樹立と実践を図り、より強靱な農業基盤の構築により、組合員経済の一層の安定確立を図り、組合員の負託に応え、地域社会への信頼の確立に向けて、役職員一丸となって取り組んでいく所存であります」

ちなみに、「経営戦略構想の樹立と実践」は、平成20年度を目標年度とする「第2次地域農業振興方策並びに中期経営計画」の実践に取り組むなかで、現状不安を突破する新たな発想で、環境変化に俊敏に対応できる柔軟かつ強靱な組織の再構築を図るべくプロジェクトチームを編成して、協力の力によって「さらなるメリットの追求による組合員満足度の向上と地域農業の実現」を軸にして審議を重ね、骨子となる経営戦略構想として一定の方向性を示したことを指していた。

また、農協組織においては、業務の再編・現場力強化・ブランド育成の機能を強化し、出向く営農を目指したセンター構想によるJA改革を目指した。この経営戦略構想は、この年度に策定が進められた「第3次地域農業振興方策並びに中期経営計画」の核になった。

資材高騰に独自の対策

世界的な規模での原油・肥料・鉄鉱などの高騰によって、農業経営が深刻な事態に陥った。北見市、訓子府町、置戸町の議会議長が、時の福田康夫内閣総理大臣、太田誠一農林水産大臣に宛てた「生産資材価格高騰に関する意見書」（平成20年9月）は、北海道の試算で、「畑作経営に及ぼす価格上昇の影響では経営費で12%、水田経営費で8%を超える上昇が見込まれる。このことは農業者の経営努力を大きく超える負担増となる」と指摘していた。

こうした危機的状況を踏まえて、JAはじめ関連農業者が危機突破総決起集会に結集し、国の抜本的対策を求める活動を全道各地で展開した。JAきたみらい地域では、8月8日に北見芸術文化ホールに700人の農業者やJA役職員が集結し、「守ろう！オホーツク農業」をスローガンに「オホーツク農業危機突破総決起集会」を開催。主催者を代表してオホーツク農協組合長会の西一司会長（JAオホーツクはまなす組合長）が、「原油、肥料、飼料価格の高騰が、食と農を守る現場に危機を招いている。本集会の強い要請を道段階で結集し、国に政策的対応を求めたい」と述べ、力を合わせて難局を乗り切ろうと呼びかけた。また、8月21日には札幌市・中島公園の会場に道内59,000戸の農家の代表5,300人が集まり、「全道農業危機突破総決起大会」を開催。飛田稔章道中央会会長が、「何としても現状を乗り越え、食料基地の責任を果たしていかなければならない」と強調した。

JAきたみらいは、9月26日開催の第8回定例理事会において、組合員の経営を守るため、次の4つの重点対策からなる独自対策を決定した。

1. 肥料高騰営農緊急支援対策 1億1,000万円
2. 肥料・種子・農薬・温材・飼料を対象とした生産諸資材特別支援対策
3. 土壌分析診断体制の拡充強化対策（増設により分析能力を倍増させる）
4. 「出向く営農」による土壌診断推進と適

正施肥によるコスト削減対策

水稻を除いて平年作上回る

平成20年度の地域農業は、例年になく降雪が少なかったことから雪解けが早く、1週間ほど早い4月19日には玉葱の移植作業がはじまり、他の各作物の播種作業も順調に進んだ。初期生育期は低温傾向であったが、その後は順調に推移し、各作物とも総じて平年作を確保した。ただ、水稻にあっては開花期の低温障害で減収になったこと、一部地区で前年に引き続き6月、7月、9月と3度の降雹と大雨に見舞われ、玉葱、てん菜、豆類など広範囲に甚大な被害を受けた。特に、玉葱にあっては97.5%の廃耕を余儀なくされた。

水稻を除いて平年を上回る作柄になったことから、農産物・青果の販売取扱高は279億4,300万円と計対比104.3%の実績になり、酪農・畜産を加えた総販売取扱高は366億6,200万円（水田・畑作経営所得安定対策交付金43億1,300万円は含まれていない）となった。

主なできごと

- 平成20.2.8 冬期地区別懇談会（8～15日まで）
- 4.1 オホーツク農業共済組合誕生（オホーツク中央・遠軽・北見・斜里）
- 4.1 全道系統4協同会社統合合併（株式会社ホクレン商事）
- 4.2 JAきたみらい生産者組織連絡協議会発足
- 4.11 JAきたみらい第5回通常総代会
- 6.27 加藤組合長道厚生連副会長・全共連道運営委員会副会長就任
- 第3代代表理事組合長に西川孝範氏就任
- 7.1 新規就農者激励状授与式・激励会（23人就農）
- 7.15 夏期地区別懇談会（15～22日まで）
- 7.19 第6回JAきたみらい乳牛共進会
- 8.8 資材高騰に対するオホーツク危機突破総決起集会
- 8.13 役員作況調査
- 8.21 資材高騰に対する全道総決起大会
- 9.22 HBCテレビ「あぐり王国北海道」収録（放映日10月11日⇒タマネギ～訓子府町）
- 10.4 第2回JAみらいサミット
- 10.5 合併5周年記念第2回ふれあい農業祭
- 12.2 役員視察研修

10年のあゆみ

平成20年度



木暮、笛田さん、道乳質改善大賞を受賞

木暮靖志さん(端野・左)と笛田幸伸さん(置戸・右)が揃って北海道乳質改善大賞を受賞、晴れの表彰式に臨んだ。【2月14日】

日本農業新聞「創刊80周年特別賞」受賞

平成20年度日本農業新聞全国大会がホテルオークラ東京で開催され、JAきたみらいが合併以来の購読普及などに貢献したとして特別賞を受賞した。【5月12日】



SL常紋号、田園を走る

懐かしのSL常紋号が33年ぶりに田園を走った。新緑に囲まれた小麦乾燥調製貯蔵施設前を全力で疾走する常紋号。【6月28日と29日の2日間】



↑
← 札幌会場



全道農業危機突破総決起大会が各地で

肥料、飼料、原油などの生産資材高騰の窮状を訴える総決起大会が各地で行われた。

8月8日に「オホーツク農業危機突破総決起集会」700人が、また8月21日には、札幌市中島公園で「全道農業危機突破総決起大会」が開かれ、全道から5,300人が結集。JAきたみらい組合員や役員など93人が参加。





「あぐり王国北海道」収録に歓声

JAグループ北海道が提供している「あぐり王国北海道」(HBCテレビ)の番組の収録が行われ、タマネギリングフライなどに舌づつみ。
【9月22日収録・放映10月11日】



特産・白花豆で「きたみスイーツ」13品誕生

全国一の生産量を誇る白花豆を使った「きたみスイーツ」の開発を進めてきた北見市地場産品高付加価値化推進委員会は、北見市役所で発表会を開いた。市内11店舗の菓子店が和洋菓子13品を発表。【11月5日】



第2回ふれあい農業祭とJAみらいサミット

全国のJA名で「みらい」とつく6JAが一堂に会した「第2回JAみらいサミット」は、JAきたみらいが主催地となって開かれ、翌日の農業祭には都府県から参加した5JAも参加。(下) 【10月4日】

合併5周年を記念して「第2回ふれあい農業祭」が、小麦乾燥調製貯蔵施設で開催され、4,500人の来場者が綱引きや子供もちまき大会などに歓声をあげた。(右) 【10月5日】



10年のあゆみ

平成21年度 2009

在るべき姿の構築「出向く営農」の実践へ

4月16日に開催した第6回通常総代会において、平成25年度を目標年度とする「第3次地域農業振興方策並びに中期経営計画」が承認された。「集えひとつに！～夢への挑戦と実現のために～」をスローガンに、「農業所得1,100万円」確保に向けた第一歩であった。また、「出向く営農」での強い絆づくりによって、合併本来の目的である「融合してひとつに解け合う」をさらに進める新戦略構想を具体化し、JAきたみらいの総機能を発揮できる体制の確立を目指すとした。

策定にあたっては平成19年度から、テーマ別に3つのプロジェクトを組織し、経営資源の「選択と集中」による戦略構想の骨子を作成。平成20年度には、各職制プロジェクトにおいて具体化し、「やすらぎとうるおいのある農業所得の確保を目指すための販売強化」、「さらなる協同の成果を発揮するための絆づくり」、「組合員所得に連結させるための効率・効果的な業務体制」のすべてを実現させるための「センター構想」が核に置かれた。

西川組合長は、「“融合してひとつに解け合う”ことを目標に、柔軟かつ迅速に対応できる強い組織体制の再構築を実現し、組合員とともにJAきたみらいとしての新たな歴史を刻みたい」と決意をこめてあいさつした。

第3次農業振興方策及び中期経営計画は、地域農業の現状と課題を明確にして、農業振興方策では、「担い手」、「農地」、「作物」、「産地」、「経営支援」、「農業の多面的機能の発揮」の各

項について、振興方策と組合員・JAの役割を提示した。例えば「作物」では、作物ごとに「生産から販売まで物語性のあるブランドの育成」を目指すとして、それぞれの果たすべき役割を設定した。

経営計画では、「経営理念」と「経営信条」を確認、「事業運営方針」を策定した。

【経営理念】

- ・私たちは、「全ては組合員のため」という奉仕精神のもと、多様化する組合員ニーズに的確に応え、その健全経営の手助けを行います。
- ・私たちは、組織・事業活動を通じて、組合員、利用者、地域から信頼される人材づくりに努めます。
- ・私たちは、食と緑を守り、地域農業を振興することで、地域社会の活性化を図ります。

【経営信条】

- ・組合員との信頼関係構築の第一歩は、現場に出向き、現場とのコミュニケーション活動を通じて現場を知ることにあります。

核とされたセンター構想では、「効率的・効果的業務の推進体制の強化」を基本に、部門統括機能を担当常務に集約し、出向く営農、司令塔機能、販売体制の強化の方向を明確にし、それまでの課・係制に代えて“部・グループ”制とし、大胆な機構改革を図ることにした。たとえば、出向く営農を具体化する「組合員ふれあい室」を新設、9つの相談グループを配置した。また、販売企画部には、企画開発グループほか作物ごとの各グループが置かれた。さらに、旧北見支所に営農センター機能及び管理センター機能を集約し、旧7支所を地区事務所とした。6月1日、本所の旧北見支所への事務所移転が行われた。

JA青年部が初の海外農業視察研修

日豪EPA（経済提携協定）交渉など、自由化をめぐる貿易交渉が厳しさを増すなか、JAきたみらい青年部が、12月6日から12日までの7日間にわたって、当面の交渉相手であるオーストラリアの農業事情を視察する「海外農業視察研修」を実施した。

最初の視察地は、メルボルンから車で約1時間30分の「レッジ・ハインズ農場」で、日本との作業体系の違いを実感させられた。100年以上の歴史を持つという「バーボンリー農場」では、3,000㍍という日本では考えられない経営規模の大きさに圧倒された。

その後、シドニーに移動し、市郊外の「フレミントンマーケット」、「西シドニー大学フォークスベリー校」、家族経営で馬鈴しょ中心の営農をする「グリーンツリー農場」を視察した。

視察研修を終えて青年部は、「普段は体験をすることのできない、日本との農業・文化の違いや、オーストラリア独自の先進的な農業経営などを学ぶことができ、農業に対する視野を広げるといった意味においても、とても貴重な体験となった」。また参加した部員からは「一人でも多くの部員に参加してほしい。機会があれば、また参加したい」などの意見が多く聞かれた。

青年部として今後も国内外を問わず、このような研修を継続して企画・実施して行く方針を確認した。

収穫に苦勞した1年

平成21年度の地域農業は、相変わらずの不順な天候下での営農を余儀なくされた。春先は、暖冬の影響もあり雪解けが順調に進み、4月17

日には玉葱の移植作業が始まるなど、過去10年で最も早いスタートになった。しかし、4月26日、27日の季節外れの大雪により、一転して各作物の植付けが遅れる春耕期となった。また、6月26日の降雹により、玉葱にあっては、262㍍の廃耕を余儀なくされた。さらに7月に入ってからは、低温、多雨、寡照となり、8月もオホーツク海高気圧の影響で低温、寡照で推移し、多くの収穫作業に苦勞を強いられた。

こうしたなか販売事業にあっては、国内では平成19年以來の金融危機からの立ち直りの遅れに加え、急激な円高による景気の悪化がデフレスパイラルを招き、依然として脱出の糸口が見えないなか、基本方針に掲げた「求められる農産物の供給基地」、「期待と信頼に応える産地」としての取り組みを進めた。急激に縮小傾向を強めた全体の食品マーケットが、デフレと相まって消費と価格双方の引き下げ圧力が増大するなかでの取り組みであった。

農畜産物の総販売取扱高は、396億1,200万円（水田・畑作経営安定対策交付金43億1,100万円は含まれていない）であった。

主なできごと

- 平成21.2.12 冬期地区別懇談会（12～18日まで）
- 4.16 JAきたみらい第6回通常総代会
- 4.27 きたみらい酪農青年部設立総会
- 7.1 新規就農者激励状授与式・激励会（21人就農）
- 7.13 夏期地区別懇談会（13～16日まで）
- 7.18 第7回JAきたみらい乳牛共進会
- 8.16 日米FTA断固阻止オホーツク緊急集会
- 8.20 第3回JAみらいサミット
- 9.23 第2回農業体験&見て歩きツアー
- 9.26 東北6県生協と産直協定
- 10.18 第3回農業体験&見て歩きツアー
- 10.25 HBCテレビ「あぐり王国北海道」収録
（放映日11月14日⇒白花豆～留辺築町、ヤーコン～置戸町）
- 11.20 第26回JA北海道大会
- 12.8 外郭3組織合同視察研修（8～10日まで）

10年のあゆみ

平成21年度



平成20年度全道JA広報誌コンクールで2年連続の最優秀賞

JA北海道中央会の平成20年度全道JA広報誌コンクールで、「おひさまサラダ」が19年度に続いて「最優秀賞」を受賞。15年度、17年度、19年度と4度目の受賞となる。【3月27日】



新たな業務体制スタート、 「ふれあい相談」を設置

センター方式を採用した新しい業務体制がスタートした。5月31日に本所事務所の北見支所への移転を終え、西川組組合長が全職員に訓辞した。【6月1日】

日米FTA断固阻止に1,500人結集

日米FTA断固阻止を訴える「オホーツクの第一次産業・地域を守ろう～日米FTA断固阻止緊急集会」が、北見市内のホテルで開催され、約1,500人が結集した。【8月16日】



自分の職場として21人が新規就農

第一次産業の農業を自分の職場として、21人が就農。JAグループ北海道5連からの激励状が西川組組合長より伝達された。【7月1日】





「きたほなみ」に転換 小麦施設を充実

2011年度からの「きたほなみ」全面転換に備え、西相内、本沢、端野各地区に既存する小麦乾燥調整貯蔵施設の増設工事安全祈願祭が行われた。【11月7日】



第25回JA全国大会

2010年度から向こう3年間のJAグループの取り組み方針を決める第25回JA全国大会がNHKホールで開催される。全国のJA代表者など2,500人が参加。(左)

【10月8日】

また11月20日には、第26回JA北海道大会が札幌市で開かれた。(下)



平成21年度乳質改善大賞に2牧場が受賞

札幌市厚生年金会館で「平成21年度乳質改善大賞授賞式」が行われ、温根湯地区の畠山牧場と苫戸地区の布田牧場が受賞した。【11月19日】



外郭3組織合同視察研修に15人が参加

第3次地域農業振興方策に基づき「組織リーダー育成・体制強化」に向けた取り組みとして、府県視察研修を実施した。

【12月8日～10日】



JA青年部「オーストラリア農業」を視察

地域農業及びJA運動の発展につなげることを目的に、初の試みとして青年部単独で海外農業視察研修を行った。(JAの「農業パートナー・後継者研修に関する助成」要領の適用を受ける) 【12月6日～12日】

10年のあゆみ

平成22年度 2010

農政の大転換

平成21年8月に行われた衆議院議員選挙で、民主党が絶対安定多数の議席を獲得し、これまでの自公政権から民主党政権へ政権が交代したことから、22年度の農業と農協を取り巻く情勢は、革命的な転換期を迎えることになった。3月、民主党政権は、大幅な農業政策の転換を明確に示す内容の「食料・農業・農村基本計画」による食料自給率50%に向けた国家戦略を構築する意向を明らかにした。骨子は、フードチェーンにおける取り組み（GAP・HACCP・トレーサビリティ）の拡大にともなう「食料の安定供給の確保に関する施策」、農業者戸別所得補償制度を軸にした「農業の持続的な発展に関する施策」、農業・農村の6次産業化を推進する「農村の振興に関する施策」が柱であった。

民主党は、担い手に支援を集中させる従来の自公政権の施策から、意欲ある多様な農業者の営農継続を支援する施策への転換を図り、農業・農村の再生と食料自給率の向上を目指すとして、農業者に対する「戸別所得補償制度」の導入を約束していた。そして、平成23年度からの本格実施に向けて、平成22年度から「米戸別所得補償モデル事業」を実施した。

農業者に対する所得補償施策は、平成19年、それまで品目別に講じられていた価格政策を見直し、施策の対象となる担い手を明確にした上で、品目横断的に経営全体に着目した「品目横断的所得安定対策」（平成20年度から「水田・畑作経営所得安定対策」）に移行したばかりであった。

米のモデル事業は、販売価格が生産コストを恒常的に下回る「米」について、コスト割れを補うために、毎年度、一定額が交付される定額部分と、当年産の米価の下落時に交付される変動部分が措置され、支援の対象者は、米の需給調整に参加するすべての販売農家とされた。ま

た、水田転作の麦、大豆などに対する「水田活用の所得補償（水田活用自給力向上）事業」も併行して実施された。予定どおり、平成23年度から本格実施され、対象作物は、米、麦、大豆、てん菜、でん粉用馬鈴しょ、そば、菜種などであった。

この間、連合会ははじめJAグループは、農業者の側に立った適切な運用を求めて各種の要請活動に取り組んだ。

突然の「TPP交渉参加検討」の波紋

わが国の農政が大きく転換するなか、10月8日、菅直人首相（当時）が突然、「TPP（環太平洋連携協定）への参加を検討する」との意向を明らかにした。TPPは、環太平洋地域の国々による経済の自由化を目的にした多角的な経済連携協定（EPA）で、平成17年にシンガポール、ブルネイ、チリ、ニュージーランドの4ヶ国で調印され、その後、アメリカ、オーストラリア、マレーシアなどが加盟交渉国として参加、9ヶ国による拡大交渉が続いていた。TPPは、加盟国の関税の90%を撤廃し、少なくとも加盟10年後には全ての貿易の関税をゼロにするというもので、一切の特例は認められない。もし、わが国が加盟すると、日本の農業は壊滅的な打撃を受け、食料自給率を喪失することは明らかであった。11月13日、菅首相が日本で開催されたAPEC（アジア太平洋経済協力会議）において、交渉参加に向けて関係国との協議に入ることを明らかにし、12月3日開催の拡大交渉会合へのオブザーバー参加を打診したものの、断られるという一幕もあった。影響は、農業分野にとどまらず、食の安全、医療分野、金融・保険分野など広範に及ぶことが懸念された。

JAきたみらいは平成23年1月22日、JAところなど各JAと関係市町村、消費者団体とともに「食と地域の未来を考えるセミナー～北見からTPPを考える～」を開催、TPP対応の取り組みをはじめた。

「畑楽クラブ」開設

「農業の初歩から楽しく学び、家族の作業についていけるようになりたい」との若い農村女性の要望に応え、地域農業の発展と女性農業者の地位向上を目的にした学習の場として開設された「畑楽クラブ」の開講式が、7月12日、JAきたみらいセンター事務所で開催された。開講式には、フレッシュミズ会員を中心に15人が参加した。

あいさつにたった坂下一夫専務理事は、「仲間づくりを大切にしながら勉強に励み、作物を作る楽しさを実感できる3年間にしよう」と激励した。

「畑楽クラブ」は、農業経験ゼロ年から10年までの女性農業者を対象に、年5回程度の講座を開き、3年間で「農業の基礎知識と用語」、「土壌と肥料」、「栽培管理」などの座学講義を受講する。第1回は、「JAきたみらいの概要」をテーマに、JAの役割や事業目的などを学んだ。

哺育育成センターが落成

置戸町拓殖の釧北牧場内に建設が進められていた「哺育育成センター」の22年度分の工事が終了し、10月30日、関係者44人が出席して落成式が行われた。11月から施設稼動が図られることから、育成部門の省力化、哺乳部門の労働力軽減・事故率の低減と生産性の向上など多くの効果が期待された。

22年度に建設された施設は、哺育舎3棟と飼料庫、看視舎などで、事業費3億1,500万円。国の都道府県営草地整備事業の助成を受けた。3年後に最終完成が予定され、酪農家50戸の乳牛860頭余りを収容する規模になる。

落成式で西川組合長は、「労働力の軽減や事故率の低下につながり、酪農家50戸のメリットは大きい」とあいさつした。

販売取扱高430億円台を記録

平成22年度の地域農業は、雪解けは順調に進んだが、4月の低温でほ場が乾かず、地温が上昇しないなか、4月20日に玉葱の移植作業がはじまった。5月に入っても低温で推移したため、植付けが6月の前半までかかり、初期成育も悪く非常に心配したスタートとなった。

しかし、6月は一転して好天に恵まれ、豊作に期待が膨らんだが、6月19日に一部地域のゲリラ豪雨、その後も各地域においてもスポット的な豪雨に見舞われた。さらに7月以降も、記録的な猛暑の影響を受け、高温・多雨で推移した。

この結果、農産物においては、てん菜、麦を筆頭に大幅な減収となった。ただ、水稻は管内の作況指数113の豊作であった。それでも農産・青果の販売取扱高は339億5,700万円と、計画対比114.9%の実績になった。青果では、玉葱の市況が2年続きで高値に推移し、288億6,000万円（計画対比118.8%）と計画を大きく上回った。なお、農産・畜産の総販売取扱高は、431億7,300万円（水田・畑作経営安定対策交付金34億600万円は含まれていない）と400億円台を大きく超えた。

主なできごと

- 平成22.2.14 冬期地区別懇談会（12～17日まで）
- 4.15 JAきたみらい第7回通常総代会
- 7.1 新規就農者激励状授与式・激励会（28人就農）
- 7.8 監事会視察研修（8～9日まで）
- 7.12 「畑楽（はたらく）クラブ」開講式
- 7.13 夏期地区別懇談会（13～16日まで）
- 7.30 HBCテレビ「あぐり王国北海道」収録（放映日8月21日⇒真白～北見市）
- 8.7 JA第1回収穫祭
- 8.12 役員作況調査
- 10.8 第4回JAみらいサミット
- 10.30 哺育育成センター落成式
- 11.11 役員道外研修（11～13日まで）
- 12.18 HBCテレビ「あぐり王国北海道」収録（放映日:23.1.15⇒北見市内～塩やきそば、グリーンズ北見、玉葱倉庫）
- 平成23.1.19 オホーツクJA監事研修会（19～20日まで）
- 1.20 オホーツクJA役員研修会

10年のあゆみ

平成22年度



食育パンフレットを保育園、小中学校父母に
地産地消と農業への関心を高めてもらうことを目的に、JAきたみらいが食育パンフレット1,500冊を作成、管内の保育園、小中学校の父母に配布した。【2月】



給食に地場産品を寄贈
地場農産物の地産地消や食育推進を目的に、西川組合長らが北見市、訓子府町、置戸町に玉葱、馬鈴しょを贈った。【2月3日】

哺育育成センターが落成
置戸町拓殖の釧北牧場内に建設が進められていた「哺育育成センター」が完成、関係者を集めて落成式が挙行された。【10月30日】



タマネギ焼酎「じゅ・ぷらん」新発売
北見産玉葱を原料にした焼酎「じゅ・ぷらん」が市内の酒販店などにお目見えした。写真は発売開始前の試飲会。【6月21日】



「畑楽クラブ」開講式
女性農業者の地位向上につなげる目的の「畑楽クラブ」が発足。農作業開始10年程度の農村女性とフレッシュミズ会員ら15人が参加して、開講式が行われた。【7月27日】





TPP交渉参加断固反対! 総決起集会

突然のTPP(環太平洋連携協定)交渉参加の政府発表に反対する機運が全国的に盛り上がった。

※札幌会場に1,700人が結集。(上) 【11月12日】

※網走会場に1,300人が結集。(右2枚) 【11月27日】



食と地域の未来を考えるセミナー

北見市、訓子府町、置戸町の3市町と北見消費者協会、JAきたみらい、JAところが共催し、TPPを考えるセミナーを開催し、消費者など560人が参加。

【1月22日】



台湾の歴史と文化を学ぶ

JAきたみらい女性部の部員17人が参加して、海外農業視察研修を行う。女性部として初の単独事業。(JAの「農業パートナー・後継者研修に関する助成」要領の適用を受ける) 【12月7日～11日】



10年のあゆみ

平成23年度 2011

再生産可能な農業所得の確保へ

平成23年の年頭のあいさつで西川組合長は、「TPPへの参加は、壊滅的な打撃を被る農業だけの問題ではなく、食料自給率向上という政策目標に逆行することはもとより、食の安全を脅かし、地域経済の疲弊を招く大問題である。併せて戸別所得補償制度についても、再生産を可能とする農業所得の確保と、農業者が意欲を持てる農業経営の確立に向け、系統一丸となって提案要請運動を展開していく」と、強い危機感を含めた決意を述べた。

4月15日に開催された第8回通常総代会でも、西川組合長は、「生産者、消費者、地域とともに問題点を強く発信していく」と強調した。

日増しに危機的状況が深まるなか、TPP対応の活動が各地で相次いだ。3月16日、JAきたみらいが後援する「食・農業・地域を考えるセミナー」が訓子府町で開かれた。

訓子府町と町教育委員会が開いたもので450人が参加。東京大学大学院の鈴木宣弘教授が「TPPと私たちの食・暮らし・地域の未来～真の国益とはなにか～」と題して講演した。鈴木教授は、「残された重要分野を開放することは、相当に覚悟の必要な“開国”で、大きな社会的痛みを伴う」と批判。さらに「関税撤廃しても所得補償をすれば大丈夫という議論も、毎年、4兆円規模の新たな財源が必要になる」と指摘、「財源確保が6月までにまとめられるのか」と懸念を示した。

さらに、JAきたみらい労働組合が、10月9日、北見市内香りゃんせ公園で開催された「第3回北見ハーフマラソン大会」で、TPP交渉参加に反対する署名活動を行った。同大会は、北見青

年会議所主催で、全国から1,746人が出場した。JA労組員は、発着点のイベント会場で、地場産玉葱と馬鈴しょの詰め合わせ（1^キ入り）1,000袋を来場者に配り、多くの参加者の署名を集めた。

さらに11月には、網走と札幌で断固阻止の集会在相次いで開催された。まず、網走では、11月1日、管内市町村長と議長で構成するオホーツク圏活性化期成会が、オホーツク農協組合長会など8団体との共催で、「TPP交渉参加問題を考えるオホーツク集会」を開催し、関係者約500人が参加した。JAきたみらいからの参加者は20人であった。

集会では、東京農業大学の長沢真史教授が基調講演を行い、「政府が参加に向かわないよう、国民世論を盛り上げよう」と呼びかけた。

また、札幌では、11月4日に経済団体や医療関係、消費者、第一次産業の関係者など650人が参加して、「TPP交渉参加問題を考える道民集会」が開催された。集会に出席した高橋はるみ道知事は、「国民生活の影響に関する情報はほとんどない。道民の思いをしっかりと受け止め、オール北海道での取り組みを進めて行く」と決意を述べた。また、北海道大学大学院の山口二郎教授が、「この国のかたち、今、考える」と題して講演し、「TPPの背景には、アメリカの経済戦略がある。多国間の自由貿易ルールのように見えるが、アメリカの都合の良いルールをつくることだ。TPPの再浮上を機会に、議論の蓄積が必要だ。TPPで問われているのは、日本の民主主義そのもの。日本の土台や仕組みをどうつくるかを語り合うことだ」と訴えた。

東日本大震災に支援活動

3月11日、国内最大といわれたM9の大地震が発生し、太平洋沿いの東北と関東地方が、阪神淡路大震災を上回る大きな被害を受けた。

JAグループ北海道は3月14日、「東日本大震災支援対策本部」を設置して、地震による道内の農業やJA関連の被害状況の把握、道外被災地への食料、生活物資の支援、さらに義援金取りまとめなどを積極的に行う方針を決めた。

JAきたみらいも、支援対策本部の方針に沿って支援物資の提供依頼を行い、金融店舗各支店窓口で義援金の募金箱を設置して、組合員など利用者に広く呼び掛けるなど、独自の支援活動に取り組んだ。JA8地区事務所の組合員や役員からタオル9,000枚、紙おむつ9,500枚、毛布類500枚などの支援物資が届けられた。

多くの方々から届けられた支援物資は、3月26日、JAきたみらいの「おひさまカレー」1,000食、JA粗品用タオル6,000枚と一緒にJRコンテナに積み込まれ、宮城県の対策本部に届けられた。西川組合長は、「被災地の皆さんは、不安な日々を送っている。物資を届けることによって、少しでも元気になることを願っている。今後も、出来る限り被災地を支援していきたい」と語った。

販売取扱高400億円まであと少し

平成23年度の地域農業は、雪解けは順調に進んだが、4月から5月にかけて天候不順が続き、気温も低かったことから多くの作物の移植が大幅に遅れるスタートになった。6月には一転して好天に恵まれ、作物の生育に回復が見られたが、6月10日、11日に発生した降雹と集中豪雨により、3,135㍓が被害を受け、玉葱を中心に約430㍓の廃耕を余儀なくされた。7月は、記録的な猛暑と長雨となり、その後の8月、9月は集中豪雨に見舞われたうえ台風の襲来があり、ほ場が乾燥しないため収穫が遅れた。

この結果、農産物においては、てん菜、麦を筆頭に大幅な減収となった。ただ、水稻はJA

きたみらい地域の作況指数121の豊作であった。それでも、こうした生産状況を踏まえ、販売先との情報交換を深め、「求められる農産物の供給基地」、「期待と信頼に応える」対応を強めた結果、販売取扱高全体では、304億6,600万円、計画対比101.7%の実績となった。青果では、降雹や天候不順による廃耕、減収により収量に大きく影響したものの、玉葱、馬鈴しょが平年以上の単価で推移したことから、254億8,000万円（計画対比102.2%）、農産では麦類の不作が影響し、49億8,600万円（計画対比99.6%）であった。

酪農・畜産では、前年の猛暑の影響で夏以降に分娩が集中したことなどから、年度末生乳生産量91,317トﾝ（計画対比98.9%）の実績となった。個体取引では、前年の猛暑のダメージに加え、九州の口蹄疫、東日本大震災の影響から、東北・関東からの引き合いも加わり、初妊牛価格が高値に推移したうえ、取扱頭数も増加したことから取扱金額は計画を上回った。畜産全体では、計画対比103.6%の93億2,026万円であった。農産・畜産の総販売取扱高は、397億8,600万円（戸別所得補償制度交付金39億2,700万円は含まれていない）であった。

なお、平成15年の設立後、はじめて貯金預り残高が1,000億円を突破した。

主なできごと

- 平成23.2.14 冬期地区別懇談会（14～18日まで）
- 4.15 JAきたみらい第8回通常総代会
- 6.7 役員道外研修（7～9日まで）
- 6.30 新規就農者激励状授与式・激励会（23人就業）
- 7.4 夏期地区別懇談会（4～8日まで）
- 7.16 第8回JAきたみらい乳牛共進会
- 8.8 役員作況調査
- 10.30 第6回農業体験&見て歩きツアー
- 11.1 TPP交渉参加問題を考えるオホーツク集会
- 12.10 HBCテレビ「あぐり王国北海道」収録
（放映日：24.1.21⇒訓子府町～スノーマーチ）
- 12.26 第2回臨時総代会
- 平成24.1.18 オホーツクJA監事研修会（18～19日まで）
- 1.19 オホーツクJA役員研修会

10年のあゆみ

平成23年度

東日本大震災被災地に支援物資届ける

3月11日に東日本大震災が発生。JAきたみらいは、組合員や役職員から寄せられたタオル、紙おむつ、毛布類などの支援物資をJRコンテナで被災地に届けた。【3月26日】



降雹と集中豪雨で玉葱など3,135畝が被害

6月10日、11日発生降雹と集中豪雨により、3,135畝の被害を受け、玉葱を中心に約430畝が廃耕を余儀なくされ、甚大な被害となった。【6月10～11日】



フェスタ2011



広報誌「おひさまサラダ」が100号迎える

JAの合併誕生とともに創刊された広報誌「おひさまサラダ」が発刊100号を迎えた。「広報誌から見るJAきたみらいのあゆみ」の記念特集が組まれた。【5月10日】



JA共済優良組合で表彰受ける

JAきたみらいが、平成22年度JA共済優良組合として表彰された。【5月27日】

「スノーマーチ」を歌でPRと2011フェスタを開く

期待の馬鈴しょ新品種スノーマーチのPRソング「スノーマーチのうた」が完成。スノーマーチの白い花が咲く畑でプロモーションビデオの収録が行われた。

【7月31日】

また、地元からの普及と消費を目指したフェスタ2011が開かれ、地元消費者など200人が参加。【11月28日】

2011



当面2年間「タマネギ列車」存続

日本貨物鉄道は、北見駅から北旭川までの廃止を検討していた「タマネギ列車」を、平成24年と25年の2年間存続させることを決めた。【9月28日】



グランドチャンピオンだ!

胆振管内安平町で開催された第15回北海道総合畜産共進会ホルスタイン種部門で、置戸町川南の小山勇樹さん出品の「RCP チャンピオン J シドニー ET」がグランドチャンピオンを獲得した。【9月3日、4日】



制服一新 タマネギ色に

全国一の玉葱生産量を誇るJAきたみらいは、役職員380人(給油所除く)の制服をタマネギ色に一新した。【10月11日】



長いも掘りとジャックオランタン作りに挑戦

平成19年からスタートした「JAきたみらい農業体験&見て歩きツアー」。同ツアーは、第一次産業の農業の重要性と食料の大切さ、JAへの関心を高めることを目的にしたもの。第6回のツアーには、親子13組27人が参加、長いも掘りやジャックオランタン作りに挑戦した。【10月30日】



男女共同参画と組織活動活性化を学ぶ

外郭3組織の合同視察研修が行われ、15人が参加。福岡県を中心に男女共同参画と組織活動活性化について学ぶ。(JAの「農業パートナー・後継者研修に関する助成」要領の適用を受ける)【12月13日~15日】



酪農青年部、酪農大国カナダの農業を学ぶ

国際的、社会的情勢に対応できる担い手育成などを目的に、海外酪農業視察研修を行い、部員17人が参加。(JAの「農業パートナー・後継者研修に関する助成」要領の適用を受ける)【11月10日~17日】

挑戦! 10年の記録

J A K I T A M I R A I

10th Anniversary

10年のあゆみ

平成24年度 2012

TPP交渉参加断固阻止に 190人参加

平成23年3月11日に発生した東日本大震災以降、経済界などから「復興のためにもTPPへの早期参加が必要」との声が再び高まりはじめた。こうしたなか、2月26日、オホーツク農協組合長会（会長：佐藤正昭JAこしみず組合長）は、オホーツク商工会議所協議会や管内消費者協会連合会、道医師会北見ブロックなど12団体と共催し、「TPP交渉参加断固阻止！オホーツク総決起集会」を開催した。会場の網走市民会館大ホールには、農業者はじめ約1,000人が集まり、JAきたみらいからも役職員や青年部、女性部を中心に約190人が参加、断固阻止に向けて声を一つにした。

集会で佐藤会長は、「TPPは農業だけでなく国の形を変える問題である。我われは、この故郷を築いた先人のためにもこの大地を守らなければならない」、さらに「今、国がなすべきことは、TPP参加ではなく、東日本大震災・福島第一原発事故の復興である」と呼びかけた。オホーツクJA青年部協議会の中山和彦会長（JAつべつ）は、「地域の暮らしと生活を守り、地域経済・社会の持続的発展を目指すため、関係機関一丸となってTPP交渉への参加断固阻止に向けて運動を展開する」と特別決議を読み上げた。

これより先の2月11日と12日の2日間、JAきたみらいは、JA北海道中央会北見支所やホクレン北見支所などの連合会と一緒に、第42回北見冬まつり会場で、TPP交渉参加阻止に向けた啓蒙活動を行った。会場を訪れた市民に「もっと考えよう！TPPのこと」と書かれたチラシと一緒に、オニオンスープやてん菜糖飴を配

布し、食の安全性や医療、雇用問題など地域経済が崩壊する危険性などを説明した。

また、4月27日に札幌で開催された、拙速なTPP参加表明に反対する「道民集会」と「TPP交渉参加断固阻止北海道総決起大会」にも、JAきたみらい役職員23人が参加した。一方、TPPの本質を一般市民や町民に広く知ってもらおうと、「みなさんと考えたいTPPの影響について」と題したパンフレット58,000部を作成し、4月26日に北見、訓子府、置戸3市町の地域住民に配布した。

馬鈴薯集出荷施設完成

念願であった馬鈴薯集出荷施設が完成。10月23日に生産者や役職員、工事関係者など約200人が出席して盛大に落成式が行なわれた。新施設が整備されたことで選別能力が向上し、日量120トンの選別が実現した。落成式では、操業の安全を祈願して修祓式が開かれ、西川組合長は「さらなる効率化と高品質化が求められており、施設整備が急務となっていた。今後、組合員とJAが一体となって、良質な馬鈴しょを供給したい」と喜びを語った。その後、市内のホテル黒部で祝賀会が開催され、先端技術を駆使して高性能施設の完成に携わった施工各社に感謝状が贈呈された。

完成した東相内馬鈴薯選別施設は、従来の選別貯蔵施設をリニューアルしたもので、この再編によって、北見選果場は長い役割を終えた。また、同時に置戸選果場も改修された。東相内選別施設では、箱詰めされた馬鈴しょを規格別に積上げていく最新式のロボットパレタイザー2基が導入され、箱積み of の迅速化が図られ、日量120トンの処理が可能になった。

一方、置戸選果場には、全規格に対応できる光センサーが設置され、市場や消費者により高

品質な馬鈴しょを届けることができる体制が整った。両施設の整備で、東相内、置戸、訓子府、端野を合わせて4拠点が再編されたことに伴い、選別施設の充実と集約化が実現し、産地の信頼性が一層向上した。

地域農業、平年並みの収量確保

平成24年度の地域農業は、5月の連休からの長雨により多くの作物の播種と定植が大幅に遅れた。また、7月5日には降雹・豪雨など災害が発生。さらに10月下旬からは例年の倍以上の長雨により収穫が遅れるなど、不順な天候により農作物全般が大きな影響を受けた。

このようななか、2年ほど低収に苦戦した小麦の「きたほなみ」が、品種の特性に応じた栽培技術の確立によって、収量・品質とも一定の成果を収めた。水稻、玉葱、馬鈴しょ、てん菜は平年並みの収量を確保することができたが、玉葱は平年並みの価格推移となった。

水稻は、作況指数114と冷害危機期及び出穂期に強い低温に見舞われたが、8月中旬以降の記録的な高温により3年連続の豊作となった。秋蒔き小麦は、収穫期に連日の降雨で苦勞の多い収穫となったが、製品歩留りが高く、1等比率92.1%。品質面でも灰分、たんぱく、FN（フォーリングナンバー）とも基準値内ですべての項目をクリアし、全量、Aランクであった。玉葱は、一部で植え付けの遅れがあったが、6月中旬と7月上旬にまとまった雨が合ったことと高温が少なかったことから順調に生育し、特に、5月の連休までに移植したほ場では大玉傾向となった。主産地の収量は、過去平均を33^{キロ}上回る5,500^{キロ}を記録した。

一方、国内の販売環境は、一般野菜の価格低迷など極めて厳しい状況にあったが、JAきたみ

らには、生産状況を踏まえて販売先との情報交換により、「求められる農産物の供給産地」、「期待と信頼に応える」産地づくりに努め、販売額全体で281億9,300万円（計画対比99.6%）を確保した。酪農・畜産では、生乳生産で計画をクリアしたほか個体販売、肉用牛でも計画を上回る結果となり、計画対比106.5%の96億8,100万円となった。なお、農産・畜産の総販売取扱高は378億7,400万円（戸別所得補償制度交付金43億7,800万円は含まれていない）となった。

「学習を重視する10年」に向けて

平成24年11月21日に札幌市で開催された第27回JA北海道大会は、次に北海道農業が進む方向として、「持続可能な北海道農業の実現」、「次代を担う協同の実践」とする決議を採択した。これを受けて西川組合長は、JAきたみらいの進むべき道を、「地域コミュニティの発揮」、「融合に向けてきた10年から、学習を重視する10年」と位置づけ、「魅力あるJA・選ばれるJA」、「地域に貢献できるJA」を目指すとした。

JAきたみらいは、10年の節目をクリアし、次の10年への第一歩を印した。

主なできごと

- 平成24.2.13 冬期地区別懇談会（13～17日まで）
- 2.26 TPP交渉参加断固阻止！オホーツク総決起集会
- 4.13 JAきたみらい第9回通常総会
- 4.17 馬鈴薯集出荷施設工事修祓式
- 6.29 新規就農者激励状授与式・激励会（27人就農）
- 6.30 夏期地区別懇談会（～7.4）
- 7.7 JA役員イタリア農業視察（～14）
- 7.21 第9回JAきたみらい乳牛共進会
- 10.7 第7回農業体験&見て歩きツアー
- 11.17 HBCテレビ「あぐり王国北海道」収録
（放映日：12月1日⇒北見市上常呂～牛の削蹄）
- 10.23 馬鈴薯集出荷施設落成式

10年のあゆみ

平成24年度



「TPPよく知って」と市民に啓蒙活動
第42回北見冬まつりイベント会場で、TPP交渉参加阻止に向けた啓蒙活動を行う。
【2月11日と12日】



TPP交渉参加阻止北海道総決起大会

TPP交渉参加表明に反対する「道民集会」と「北海道総決起大会」が札幌市で開かれ、JAきたみらいからも役職員23人が参加。【4月27日】



乳質改善で
9年連続最優秀賞
置戸町 安孝志さん

置戸町常盤の安孝志さんは、JAきたみらい酪農振興協議会が実施する平成23年度乳質改善で9年連続の最優秀賞を受賞。【4月20日】



JA東京 ママさん大学 がやってきた

30回目となる東京都の16JAが参加してオホーツク管内の農業を学ぶ・観る・食すツアー「JA東京ママさん大学」の第一陣42人がやってきた。ママさん大学は、週2回のペースで15班が訪れた。
【5月18日～6月28日】

馬鈴薯集出荷施設完成

春から工事を進めていた青果物センター(東相内)の馬鈴薯集出荷施設が完成し、生産者や役職員、市場関係者、工事関係者など約200人が出席して、修祓式と祝賀会が執り行われた。【10月23日】



JAの全国大会と 北海道大会が開かれる

2013年度から向こう3年間のJAグループの基本方針となる大会議案を決議する第26回JA全国大会が東京で開催。
【10月10日】

さらに、メインテーマを「協同活動でつくる持続可能な農業と豊かな地域社会」と掲げた第27回JA北海道大会が札幌市で開催、JAきたみらいから役職員30人が出席した。【11月21日】



2年ぶりの開催「未来サミット」

JA名に「未来」がつく全国の7JAが集まった「第5回JA未来サミット」が東京都内で開かれた。一昨年の東日本大震災の影響で昨年は中止したことに伴い、2年ぶりの開催となり、7JAの連携を再確認した。【12月6、7日】

K I T A M I R A I
h Anniversary
J A K I T A M I
10th Anniversary
K I T A M I R A I
h Anniversary
J A K I T A M I
10th Anniversary
K I T A M I R A I
h Anniversary
J A K I T A M I
10th Anniversary

